

令和6年6月

# 青森県財政事情

令和6年度当初予算の状況  
令和5年度下半期の財政状況

青 森 県

## ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和6年度当初予算並びに令和5年度下半期（令和5年10月から令和6年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和6年6月

青森県知事 宮 下 宗 一 郎



# 目 次

第1	令和6年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	4
2	歳入予算	5
3	歳出予算	11
4	財政健全性の確保に向けた取組	21
5	令和6年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業	23
三	特別会計予算	30
第2	令和5年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	32
	○補正予算の概要	37
二	特別会計予算	38
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	40
二	一時借入金	41
第4	収入及び支出の状況について	42
第5	県有財産の現在高の状況について	47
第6	県民の県税負担の状況について	48
第7	公営企業の業務状況について	49
一	青森県病院事業会計	49
二	青森県工業用水道事業会計	54
三	青森県下水道事業会計	58

# 第1 令和6年度当初予算について

## 一 予算編成の基本方針

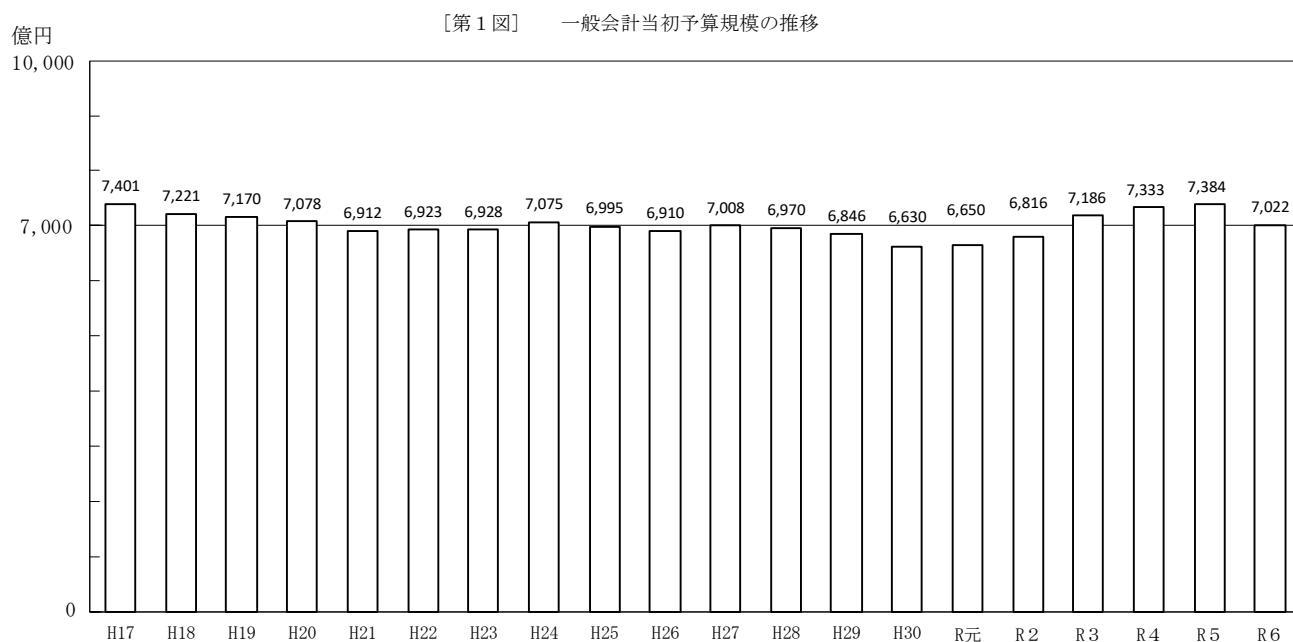
令和6年度当初予算においては、青森県物価高騰緊急対策本部での検討、県民対話集会「#あおばな」で寄せられた県民の声、青森県教育改革有識者会議や青森県こども未来県民会議の意見・提言なども踏まえ、青森新時代を切り拓くための施策を本格的に展開することとしました。

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる7つの政策テーマに基づく各種施策を推進するとともに、最重要課題であるこども・子育て「青森モデル」の実現に向けた支援策の充実、本県の将来を見据えた教育改革の推進、各分野におけるDXの加速、直面する物流の2024年問題や物価高騰への対応等に重点的に取り組んでいくものです。

## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

積極的な事業構築に加え、公共事業関係費や施設整備費等が増額となった結果、7,000億円を上回る規模となりました。予算規模、一般歳出とも前年度を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減を除けば、実質的なプラス予算となりました。



## 2 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大きな割合を占める県税については、個人県民税の定額減税による減収が見込まれるものの、個人事業税、不動産取得税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回りました。

地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回りました。

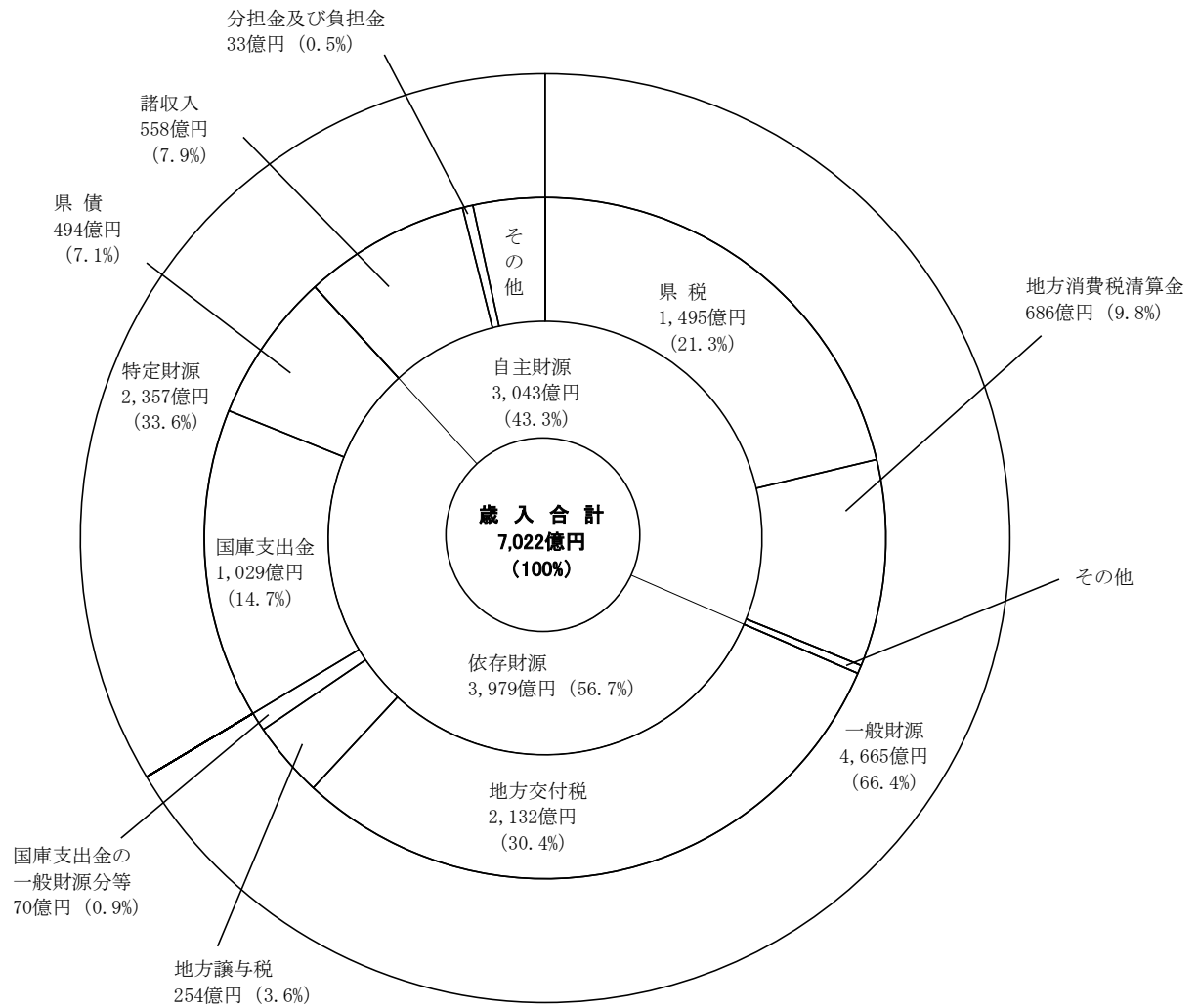
地方特例交付金については、個人県民税の定額減税による減収額の全額を補填する定額減税減収補填特例交付金が創設されたことから、前年度を上回りました。

地方交付税については、令和6年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債が減額となったものの、公共事業関係費や施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方財政収支の不足額を補填するため、各地方公共団体が特例で発行する地方債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税で措置されることとなっています。

[第2図] 歳入予算の構成内容

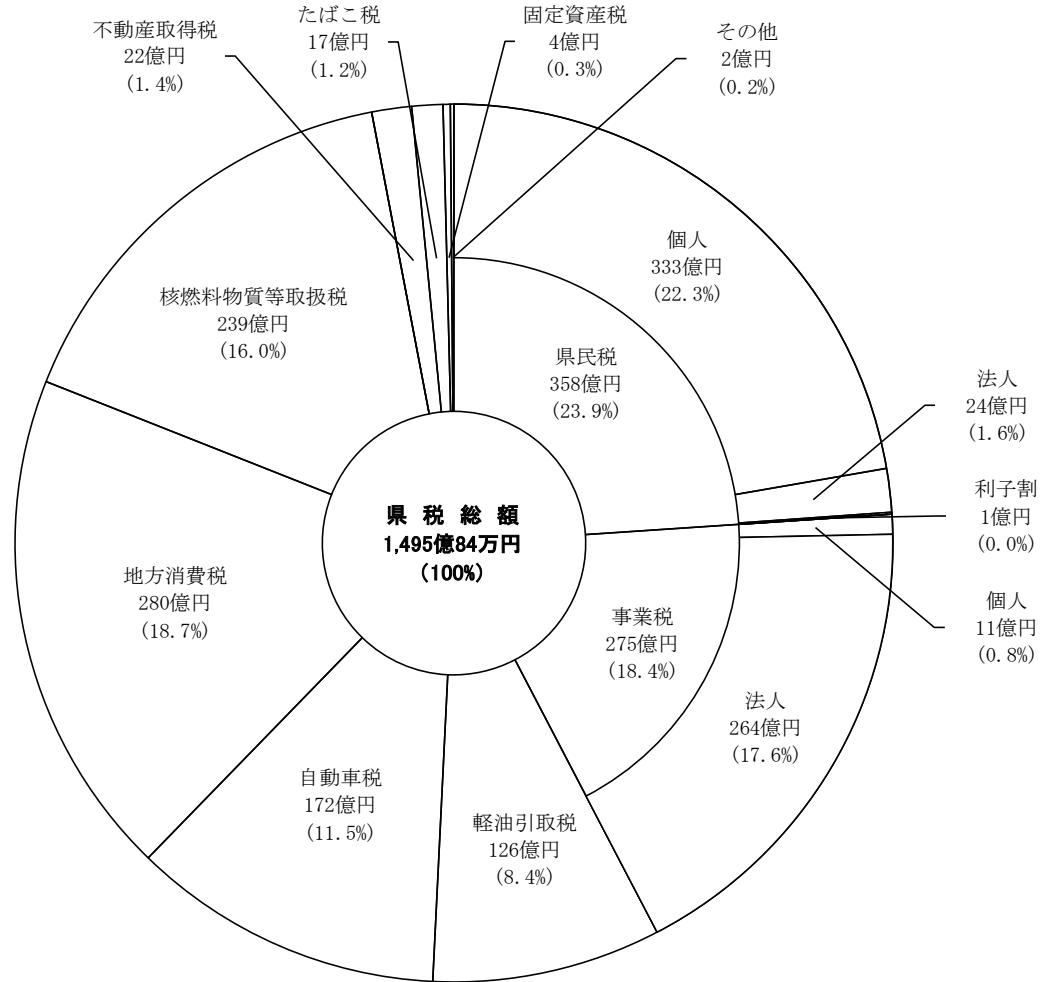


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,495億84万円で、前年度と比較しますと、15億8,888万8千円、1.1%の増となっています。

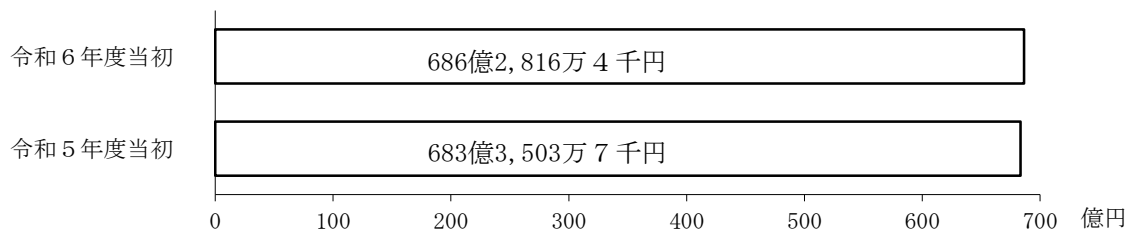
[第3図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

686億2,816万4千円で、前年度と比較しますと、2億9,312万7千円、0.4%の増となっています。

[第4図] 地方消費税清算金の状況



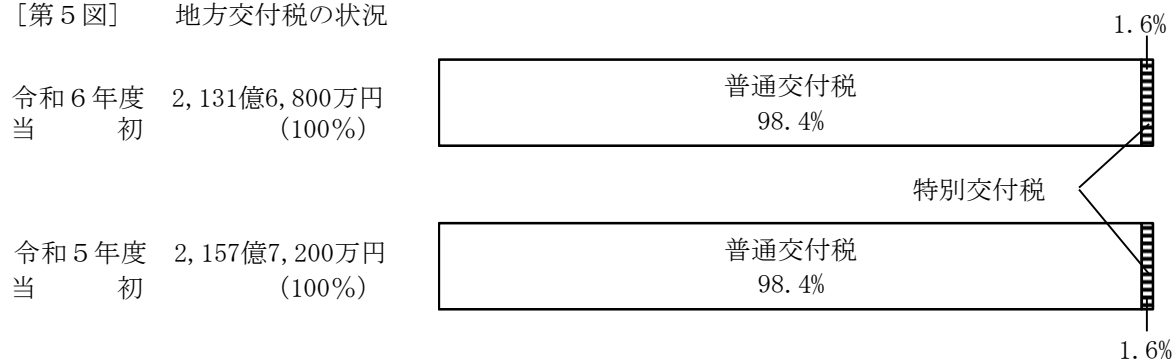


(3) 地方交付税

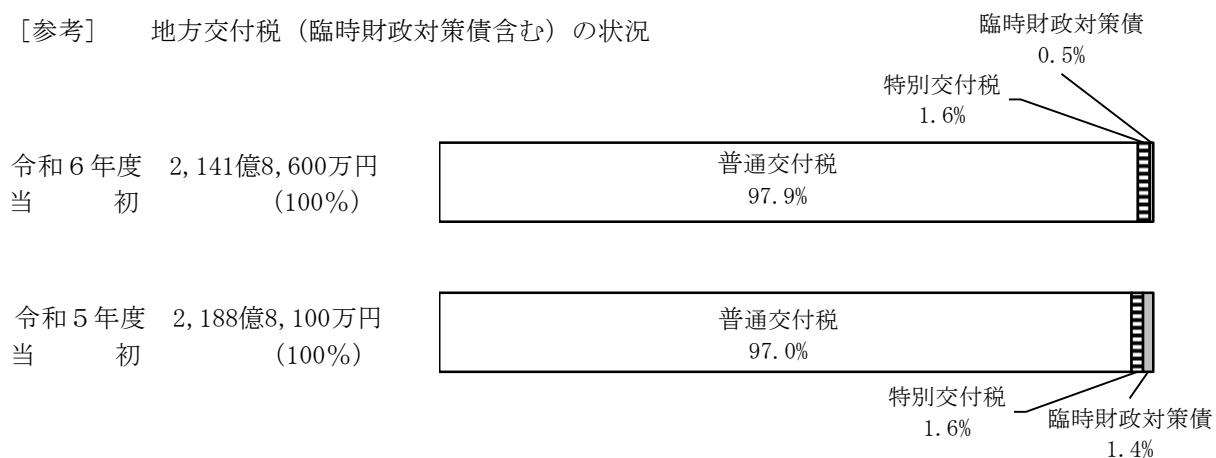
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和6年度は、2,131億6,800万円で、前年度と比較しますと、26億400万円、1.2%の減となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、46億9,500万円、2.1%の減となっています。

[第5図] 地方交付税の状況



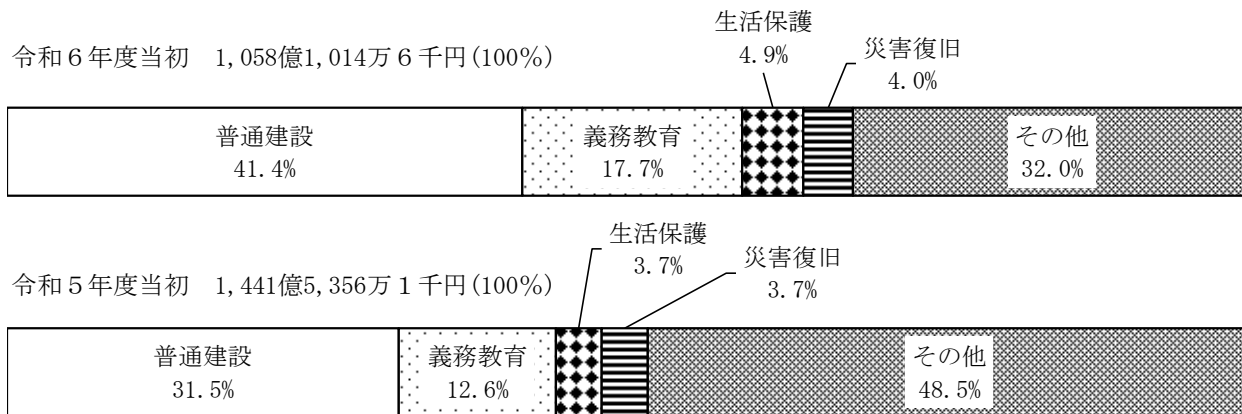
[参考] 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,058億1,014万6千円で、前年度と比較しますと、383億4,341万5千円、26.6%の減となっています。

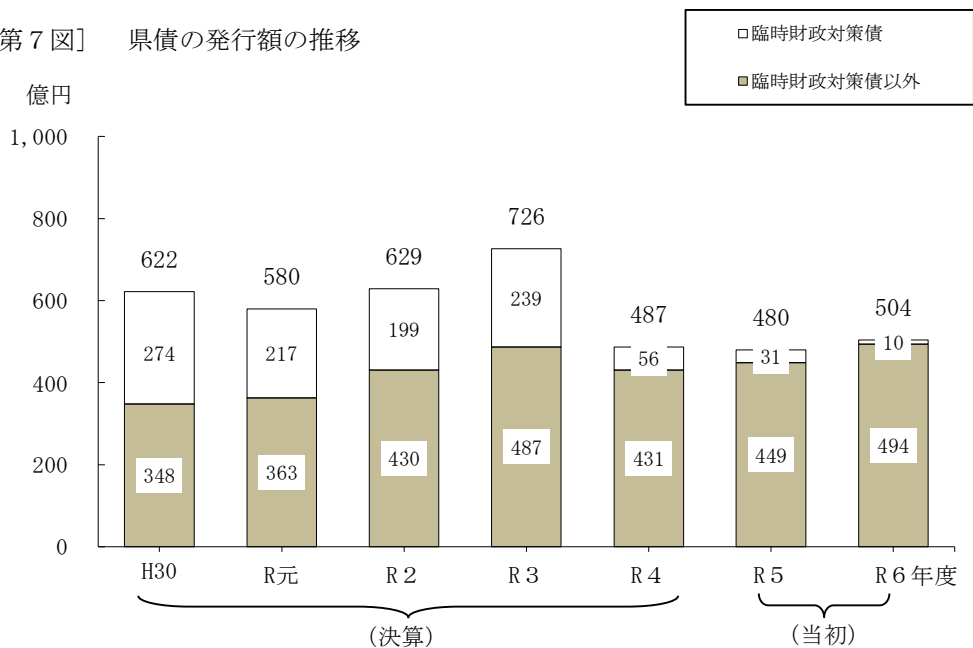
[第6図] 国庫支出金の状況



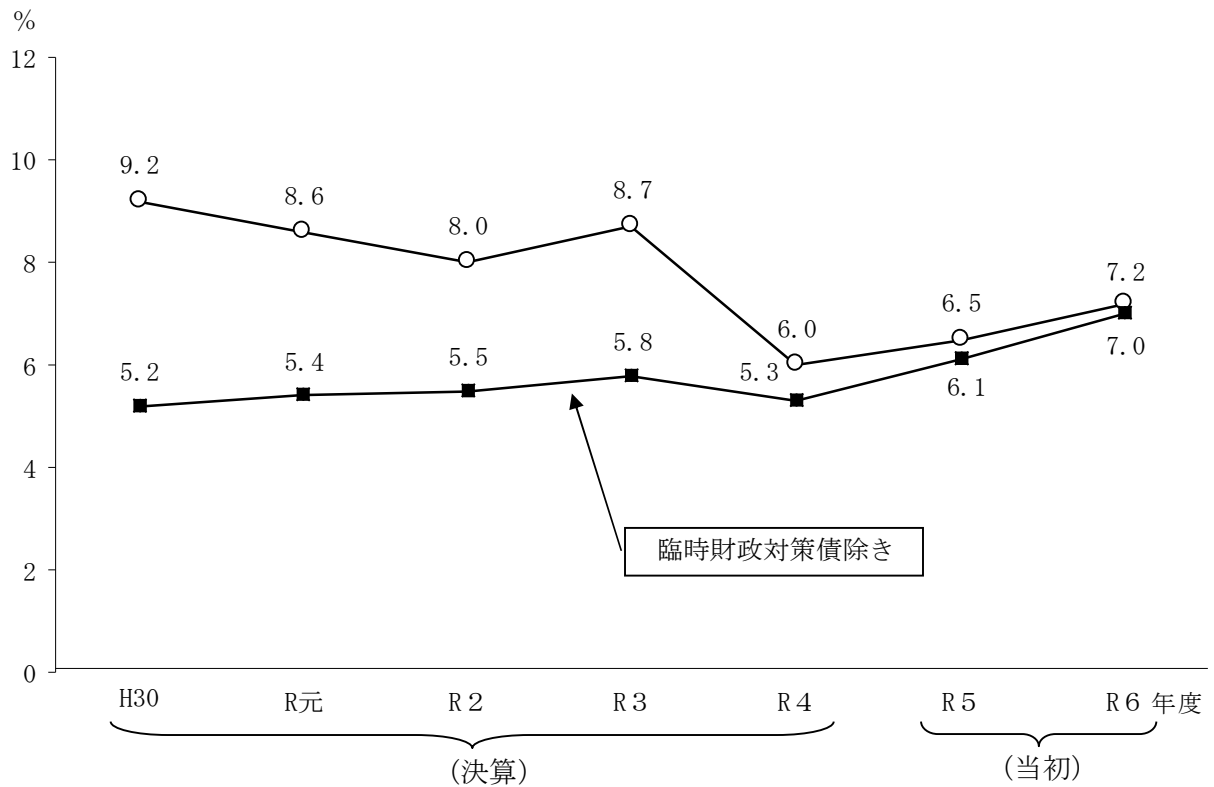
(5) 県債

504億100万円で、前年度と比較しますと、24億2,500万円、5.1%の増となっています。

[第7図] 県債の発行額の推移



[第8図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

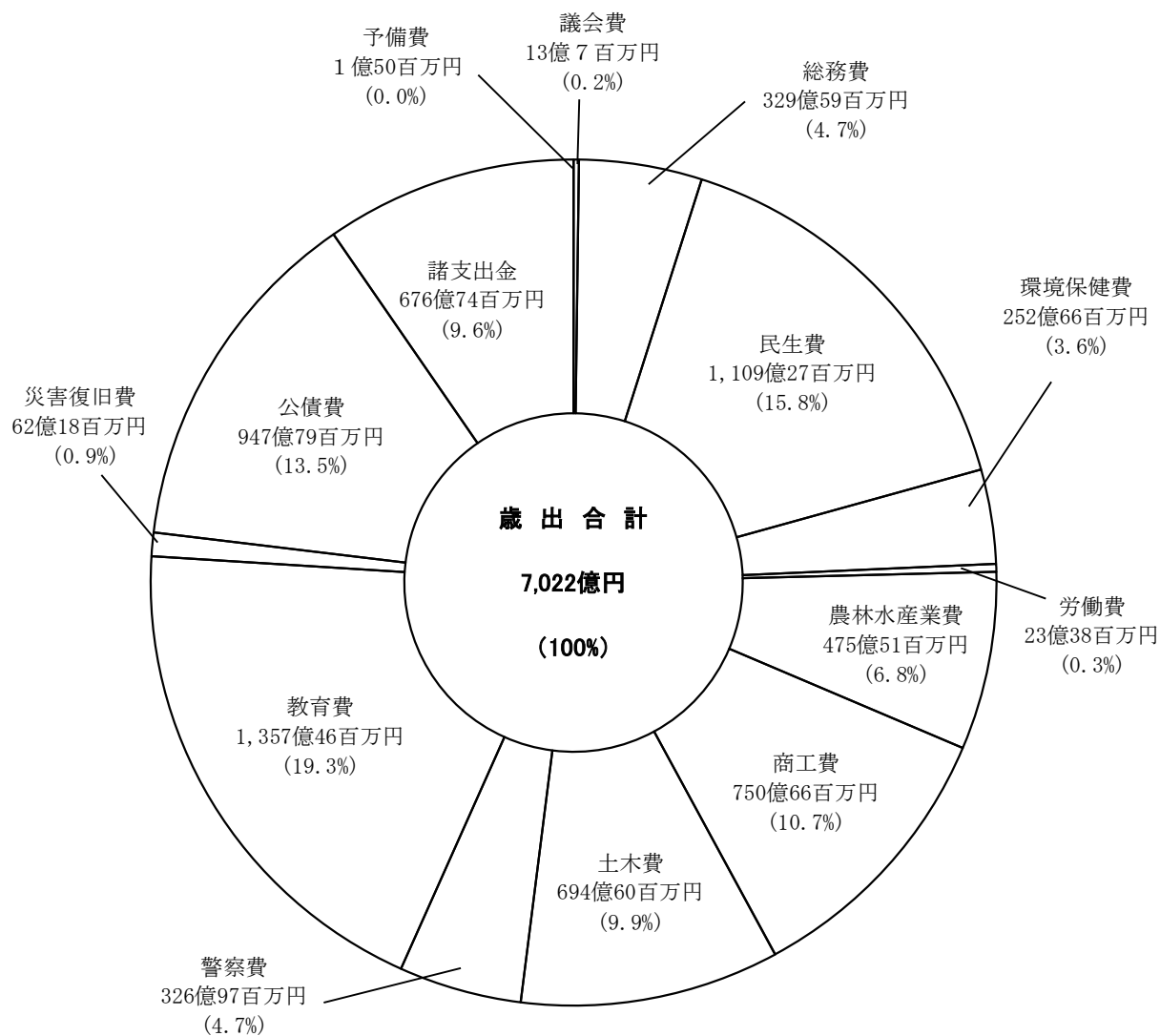
### 3 歳出予算

#### ○款別予算概要

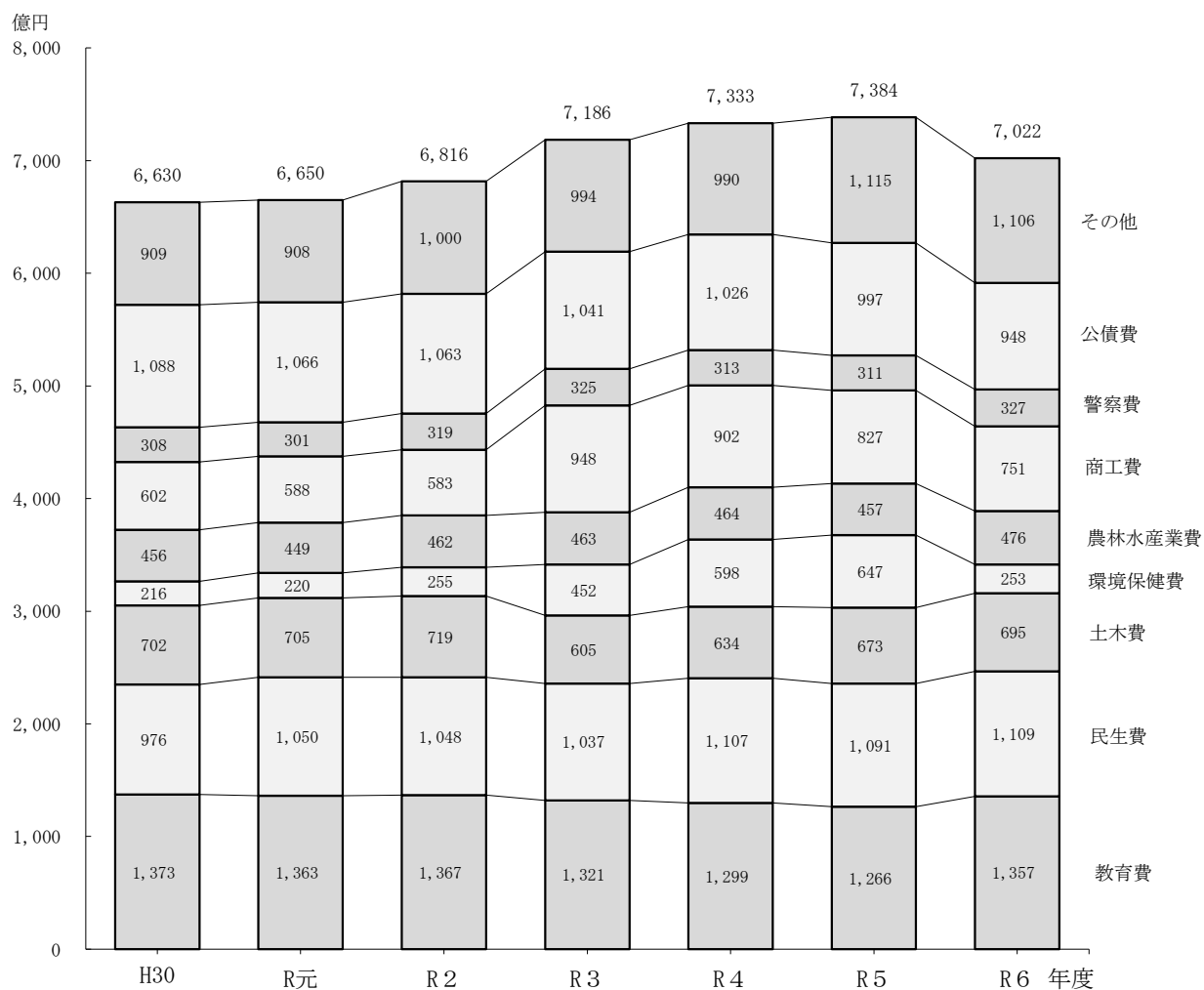
歳出予算の款別構成内訳は、第9図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第10図のとおりです。

[第9図] 款別構成内訳



[第10図] 款別構成内訳の推移

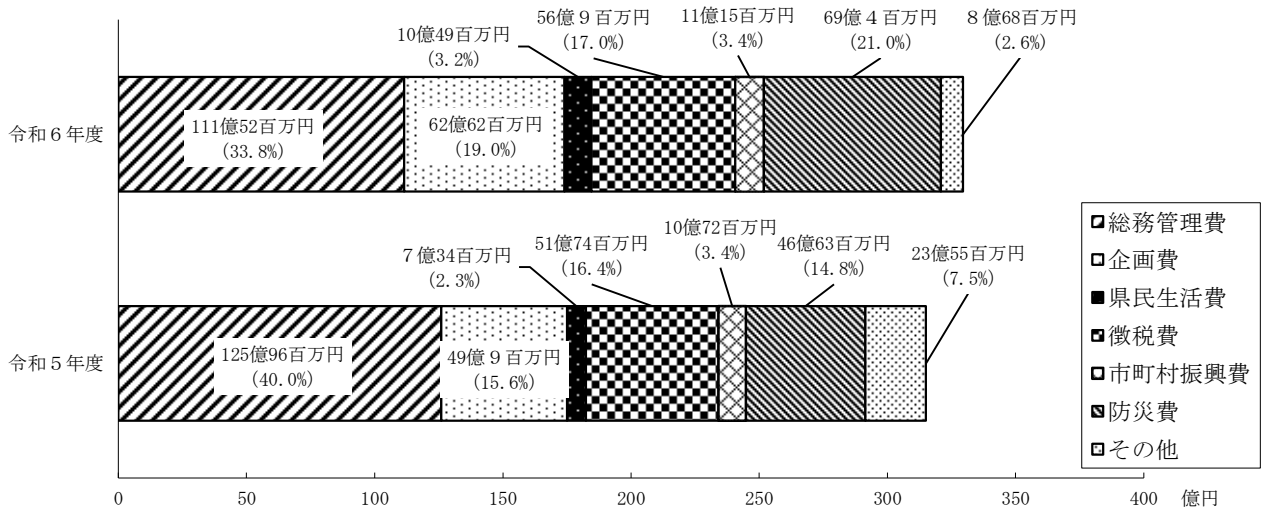


(1) 総務費

本年度予算額 329 億 5,907 万 5 千円

前年度予算額 315 億 290 万 8 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙、防災等に要する経費です。前年度と比較しますと、14 億 5,616 万 7 千円、4.6%の増となっています。これは、主として、消防学校建築事業費等の増によるものです。

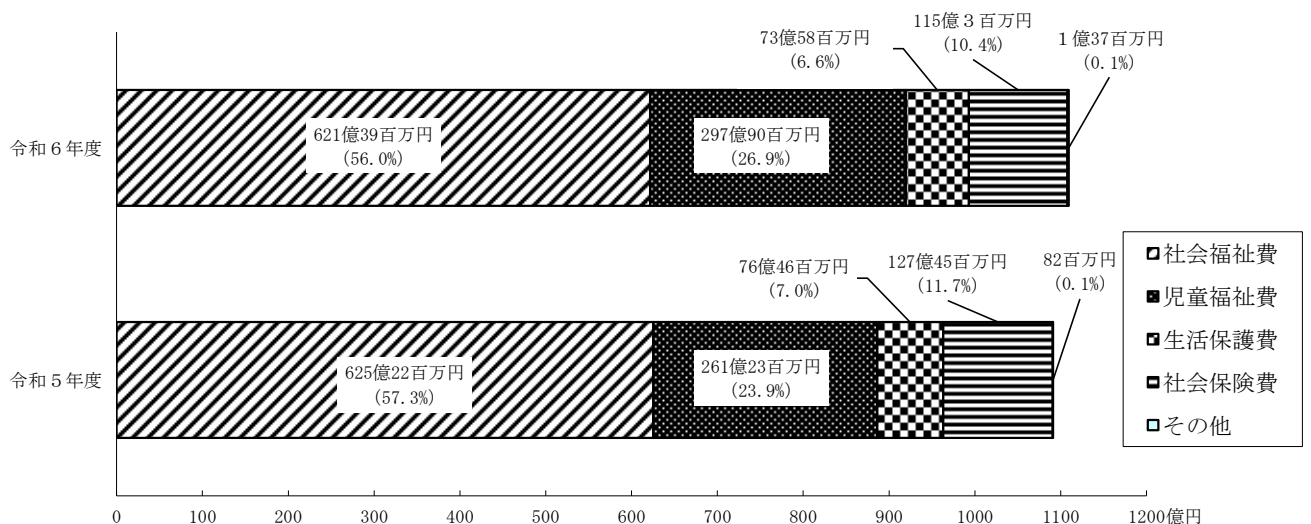


(2) 民生費

本年度予算額 1,109 億 2,667 万 6 千円

前年度予算額 1,091 億 1,828 万 7 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、18 億 838 万 9 千円、1.7%の増となっています。これは、主として、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金等の増によるものです。

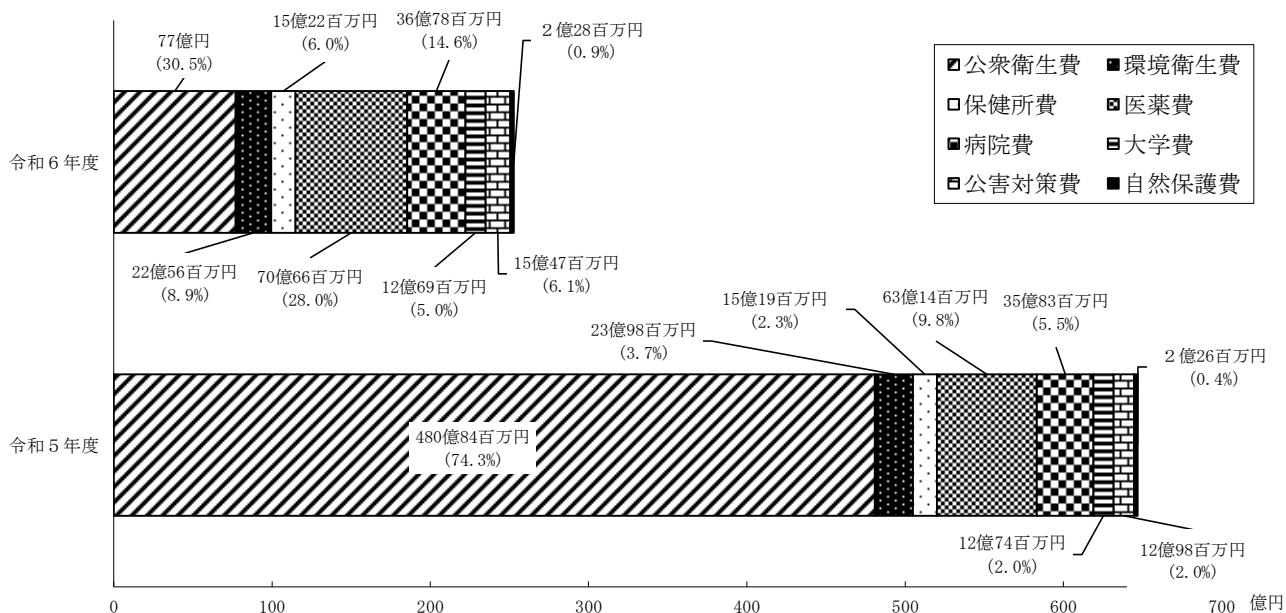


### (3) 環境保健費

本年度予算額 252億6,589万8千円

前年度予算額 646億9,630万円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、394億3,040万2千円、60.9%の減となっています。これは、主として、新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費等、新型コロナウイルス感染症対応経費の減によるものです。

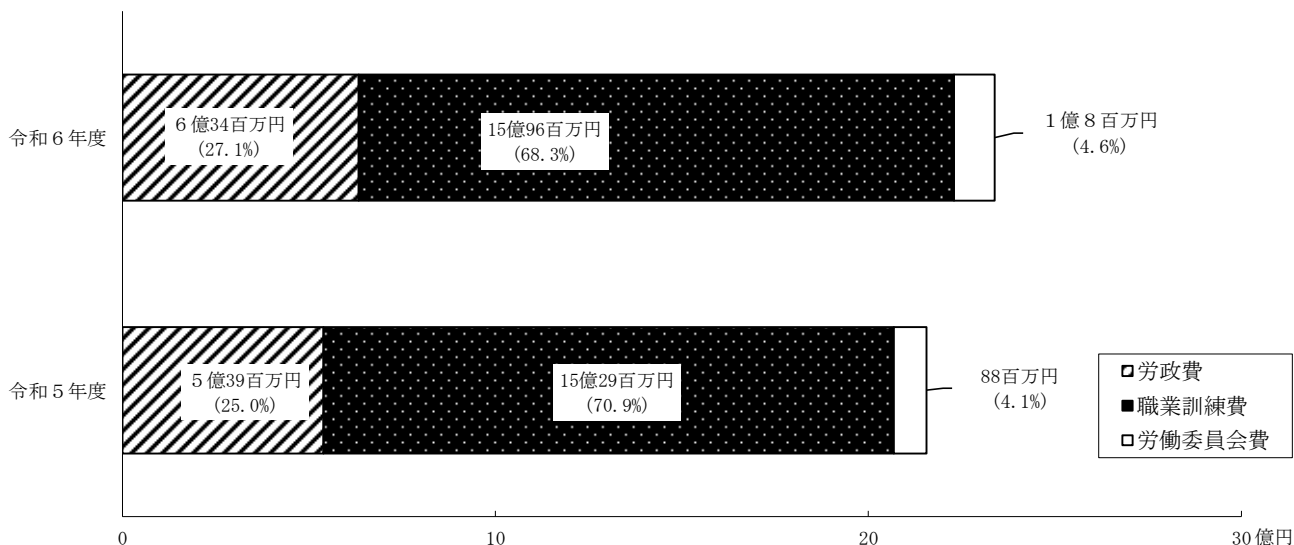


### (4) 労働費

本年度予算額 23億3,811万6千円

前年度予算額 21億5,550万9千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億8,260万7千円、8.5%の増となっています。これは、主として、成長分野雇用創出促進事業費補助等の増によるものです。

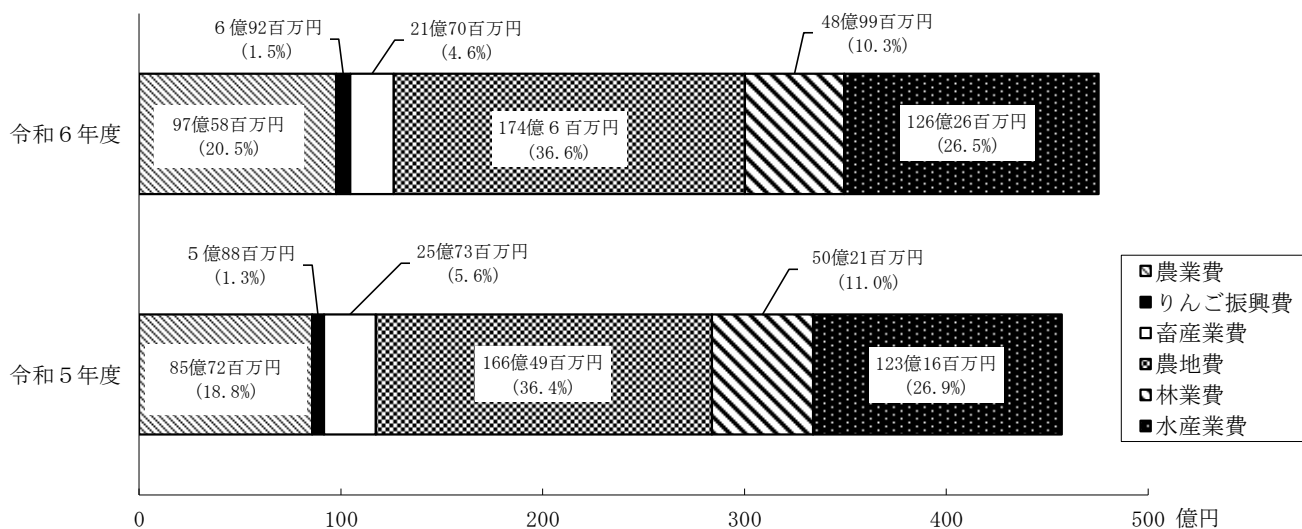


(5) 農林水産業費

本年度予算額 475億5,068万円

前年度予算額 457億1,942万8千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、18億3,125万2千円、4.0%の増となっています。これは、主として、物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業費補助等の増によるものです。

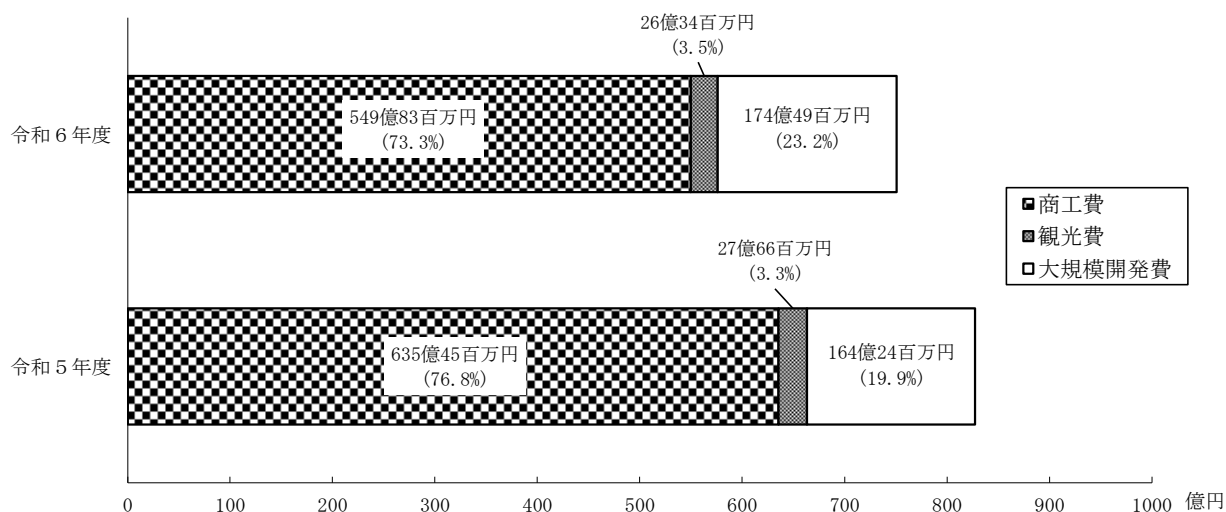


(6) 商工費

本年度予算額 750億6,639万6千円

前年度予算額 827億3,534万5千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、76億6,894万9千円、9.3%の減となっています。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。



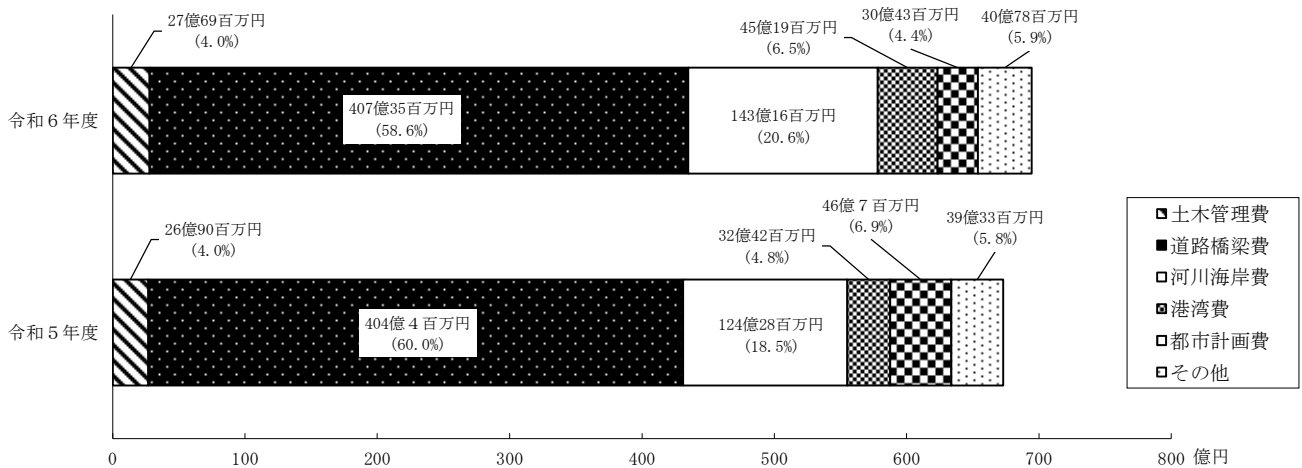


(7) 土木費

本年度予算額 694億6,006万円

前年度予算額 673億 286万円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、21億5,720万円、3.2%の増となっています。これは、主として、公共事業費等の増によるものです。

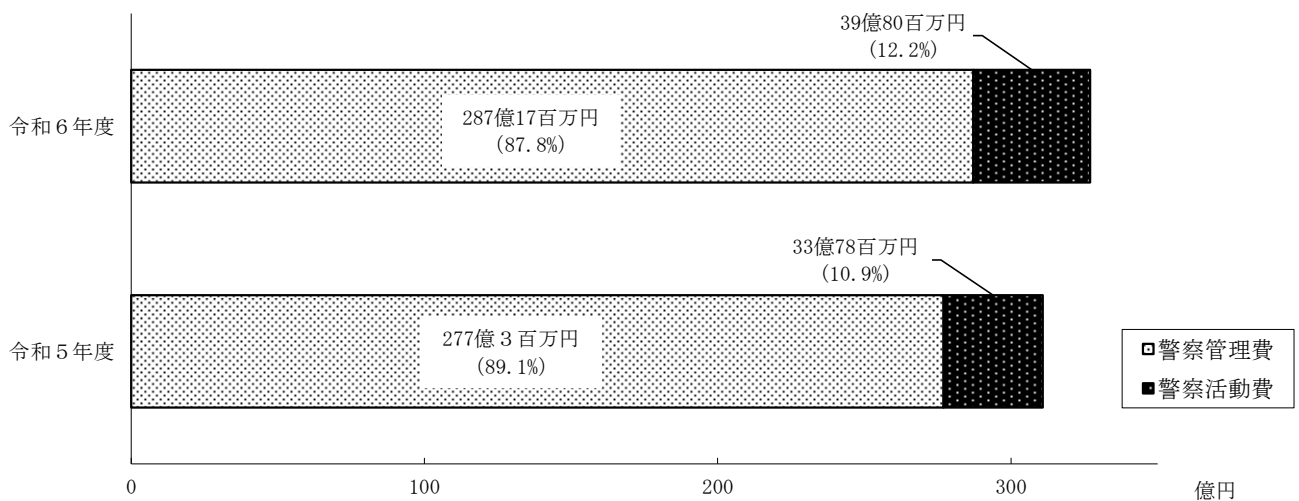


(8) 警察費

本年度予算額 326億9,701万円

前年度予算額 310億8,065万3千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、16億1,635万7千円、5.2%の増となっています。これは、主として、警察職員人件費等の増によるものです。

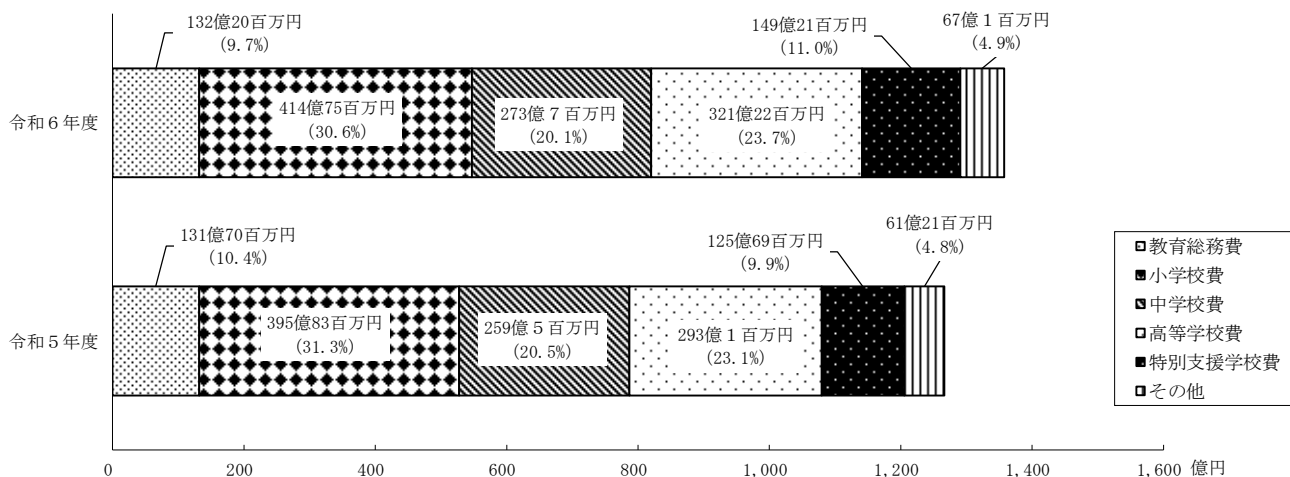


(9) 教育費

本年度予算額 1,357億4,583万4千円

前年度予算額 1,266億4,856万8千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、90億9,726万6千円、7.2%の増となっています。これは、主として、教職員人件費等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 947億7,855万5千円

前年度予算額 996億9,288万9千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、49億1,433万4千円、4.9%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

## ○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,101人、警察職員2,714人、学校職員11,149人の合計17,964人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,721億4,935万6千円で、前年度と比較しますと、23億2,947万3千円、0.9%の増となっています。これは、人件費については、令和5年度における職員の定年引上げの影響による退職手当の増額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は38.8%で、前年度の36.5%と比較して2.3ポイント増加しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,300億7,733万3千円で、前年度と比較しますと、63億851万円、5.1%の増となっています。これは、主として、公共事業関係費が増額となったこと等によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費などがあり、その総額は、2,999億7,331万1千円で、前年度と比較しますと、448億3,798万3千円、13.0%の減となっています。これは、主として、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減額によるものです。

[第1表]

## 性質別予算の状況

(単位 千円)

区分		令和6年度		令和5年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	158,100,751	22.5	150,266,072	20.3	7,834,679	5.2
	扶助費	19,346,595	2.8	19,950,288	2.7	△ 603,693	△ 3.0
	公債費	94,702,010	13.5	99,603,523	13.5	△ 4,901,513	△ 4.9
	計	272,149,356	38.8	269,819,883	36.5	2,329,473	0.9
投資的 経費	普通建設事業費	123,859,619	17.6	115,438,822	15.7	8,420,797	7.3
	補助	68,348,153	9.7	68,516,081	9.3	△ 167,928	△ 0.2
	単独	50,731,483	7.2	43,466,650	5.9	7,264,833	16.7
	国直轄	4,664,373	0.7	3,424,568	0.5	1,239,805	36.2
	受託事業	115,610	0.0	31,523	0.0	84,087	266.7
	災害復旧事業費	6,217,714	0.9	8,330,001	1.1	△ 2,112,287	△ 25.4
	計	130,077,333	18.5	123,768,823	16.8	6,308,510	5.1
その他 の経費	補助費等	192,364,737	27.4	219,349,915	29.7	△ 26,985,178	△ 12.3
	貸付金	49,853,727	7.1	58,270,138	7.9	△ 8,416,411	△ 14.4
	物件費	35,089,891	5.0	41,776,320	5.7	△ 6,686,429	△ 16.0
	その他	22,664,956	3.2	25,414,921	3.4	△ 2,749,965	△ 10.8
	計	299,973,311	42.7	344,811,294	46.7	△ 44,837,983	△ 13.0
合計		702,200,000	100.0	738,400,000	100.0	△ 36,200,000	△ 4.9

## ＜社会保障施策に要する経費＞

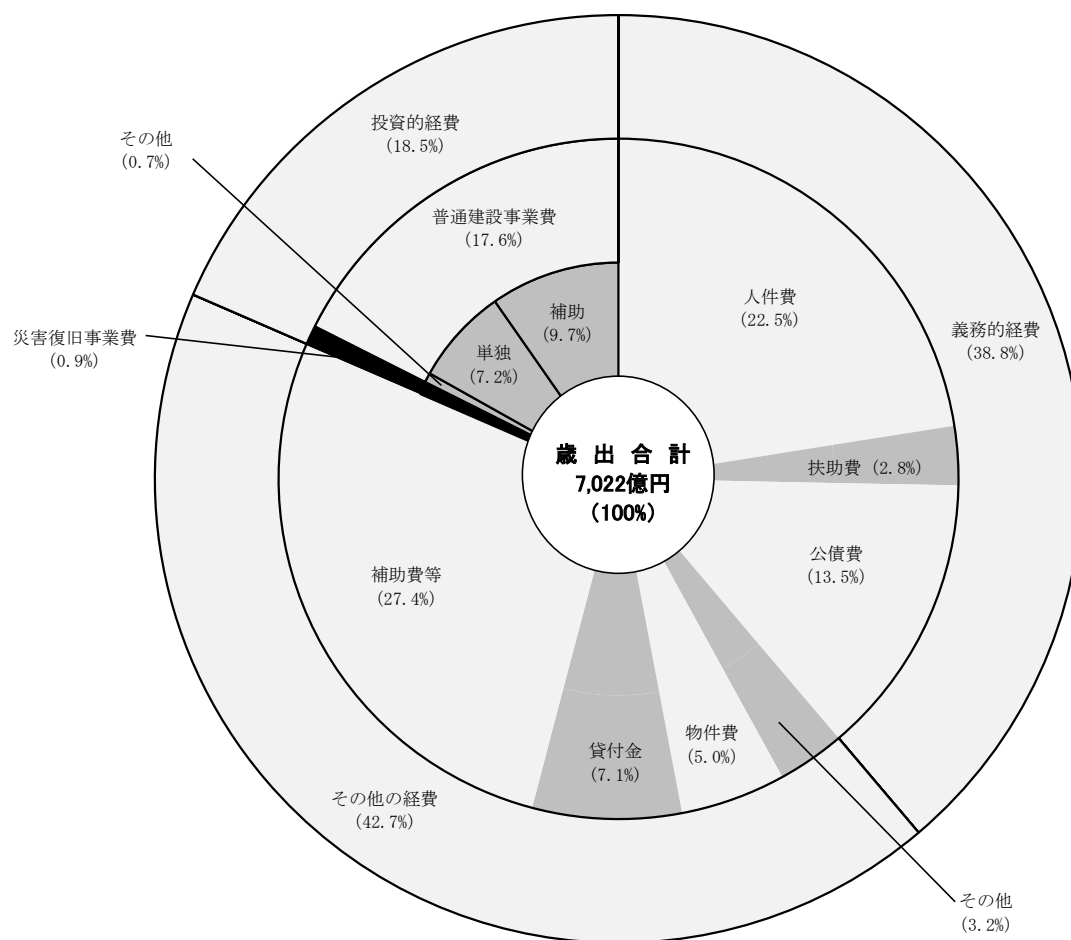
介護保険関係負担金・交付金	231億 945万 6千円
後期高齢者医療関係負担金	184億 5,199万 9千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	114億 8,561万 9千円
障がい者自立支援関係負担金	118億 2,629万 8千円
精神障がい者措置入院及び通院医療扶助費	27億 5,973万 8千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	51億 1,899万 5千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	38億 9,061万 7千円
生活保護扶助費及び市交付金	71億 9,723万 6千円
医療費助成関係補助金	17億 8,647万 5千円
難病関係医療扶助費	21億 4,052万 5千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億 6,545万 9千円
児童手当等負担金	26億 6,682万 4千円
児童扶養手当給付費	12億 6,418万 8千円
児童入所施設等扶助費	26億 7,446万円
教育・保育給付費負担金	124億 8,285万 4千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	22億 792万 2千円
高等教育無償化関係費	2億 7,973万円
計	1,095億 839万 5千円
	（一般財源 891億 7,145万 1千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

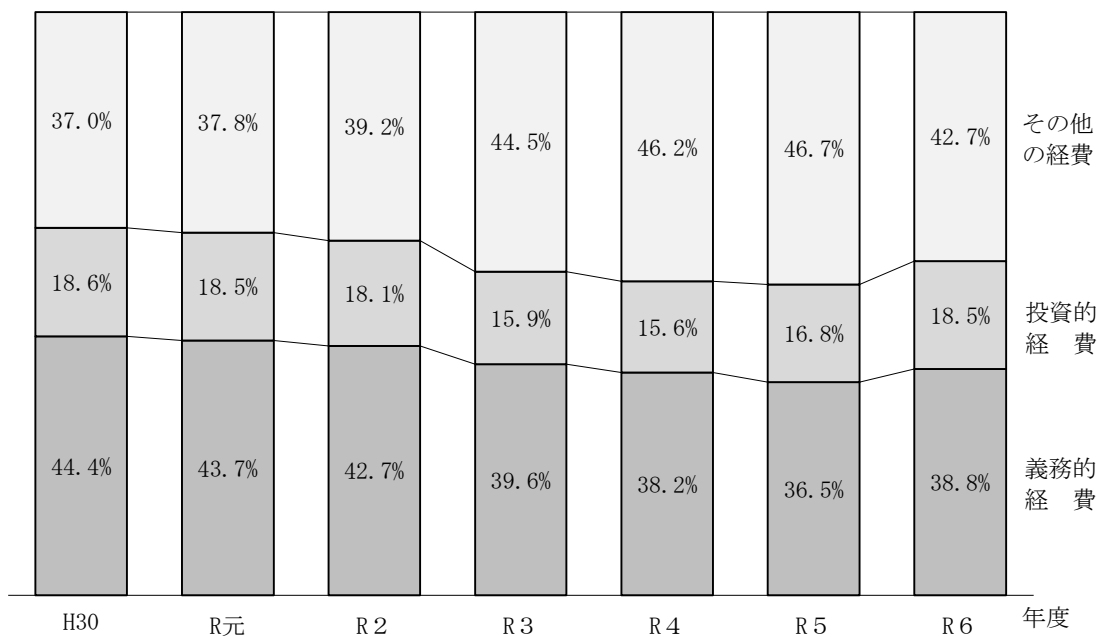
※精神障がい者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 323億 4,129万 1千円  
うち税率引上げ（5%→10%）による増収見込額 177億円程度

[第11図] 性質別予算構成比



[第12図] 性質別予算構成比の推移



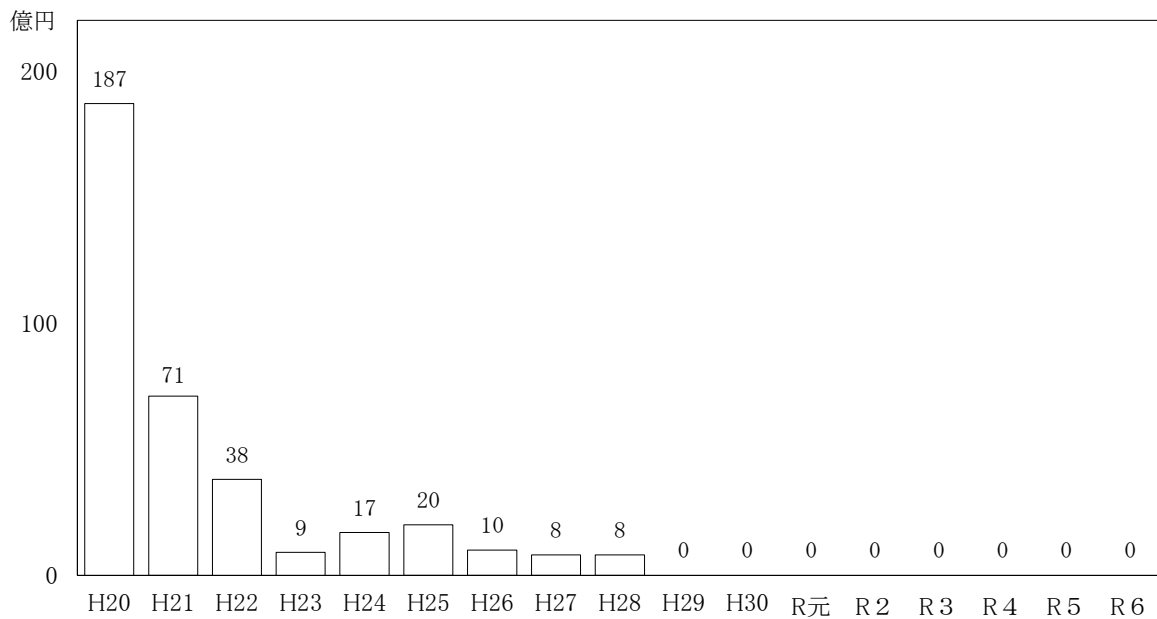
#### 4 財政健全性の確保に向けた取組

各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算における基金取崩額は8年連続でゼロとなり、収支均衡を継続しました。

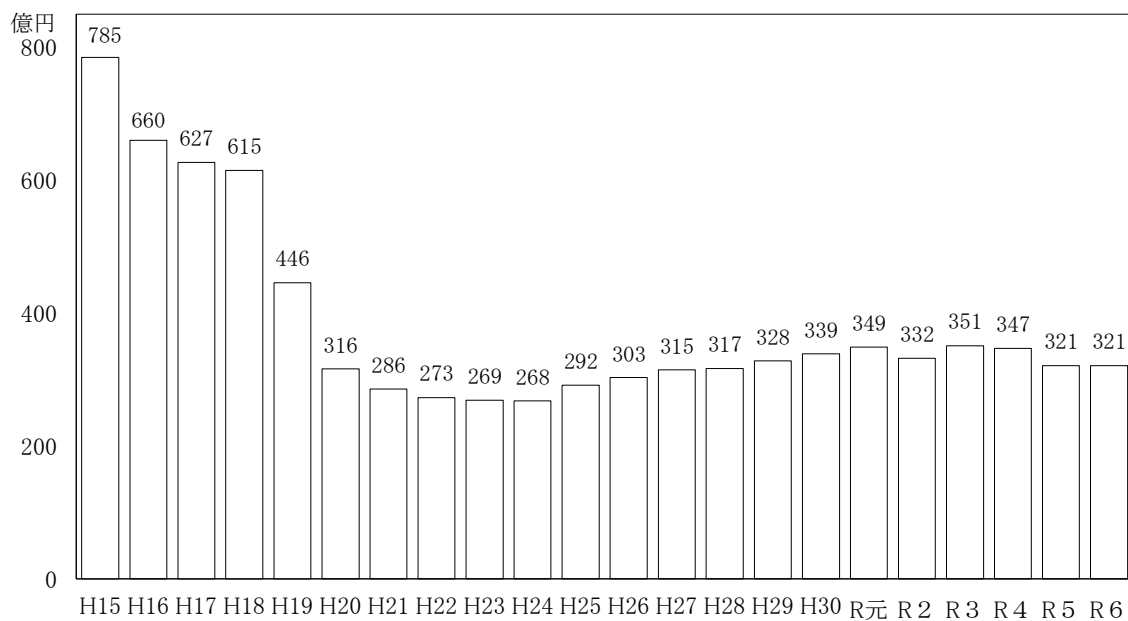
また、県債発行総額については、公共事業関係費や施設整備費の増額により前年度を上回りましたが、県債残高は平成22年度をピークに14年連続で縮減しました。

[第13図]

基金取崩額の推移（当初予算ベース）



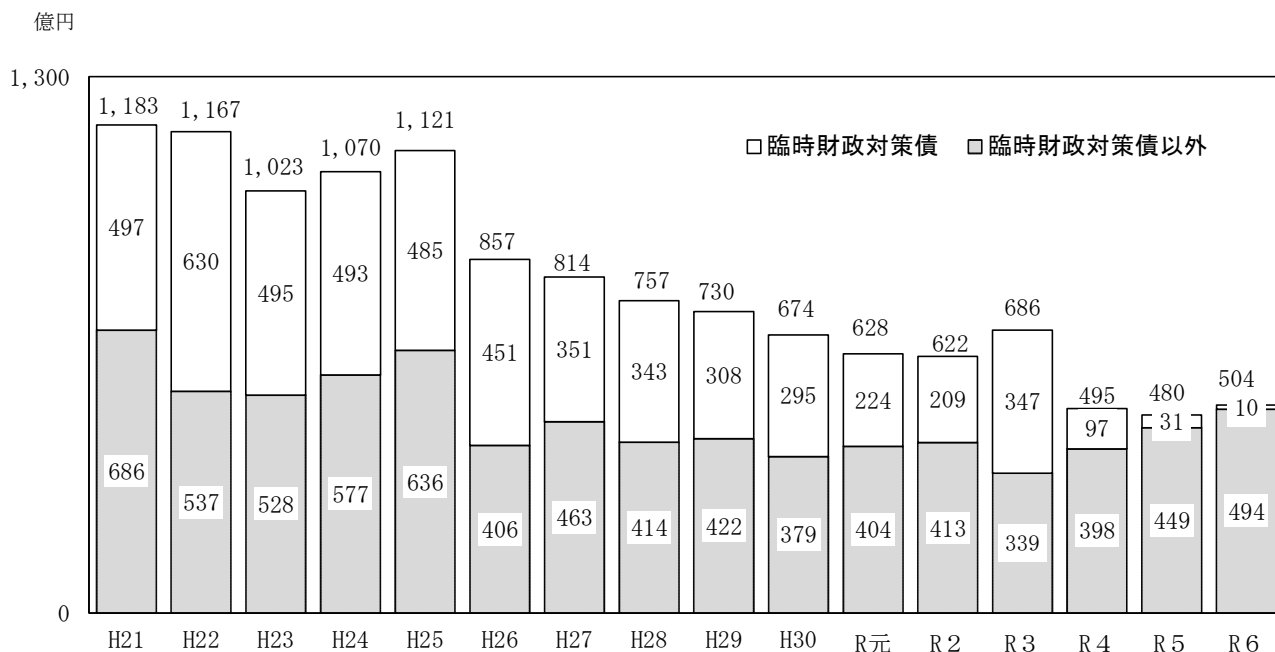
基金残高の推移



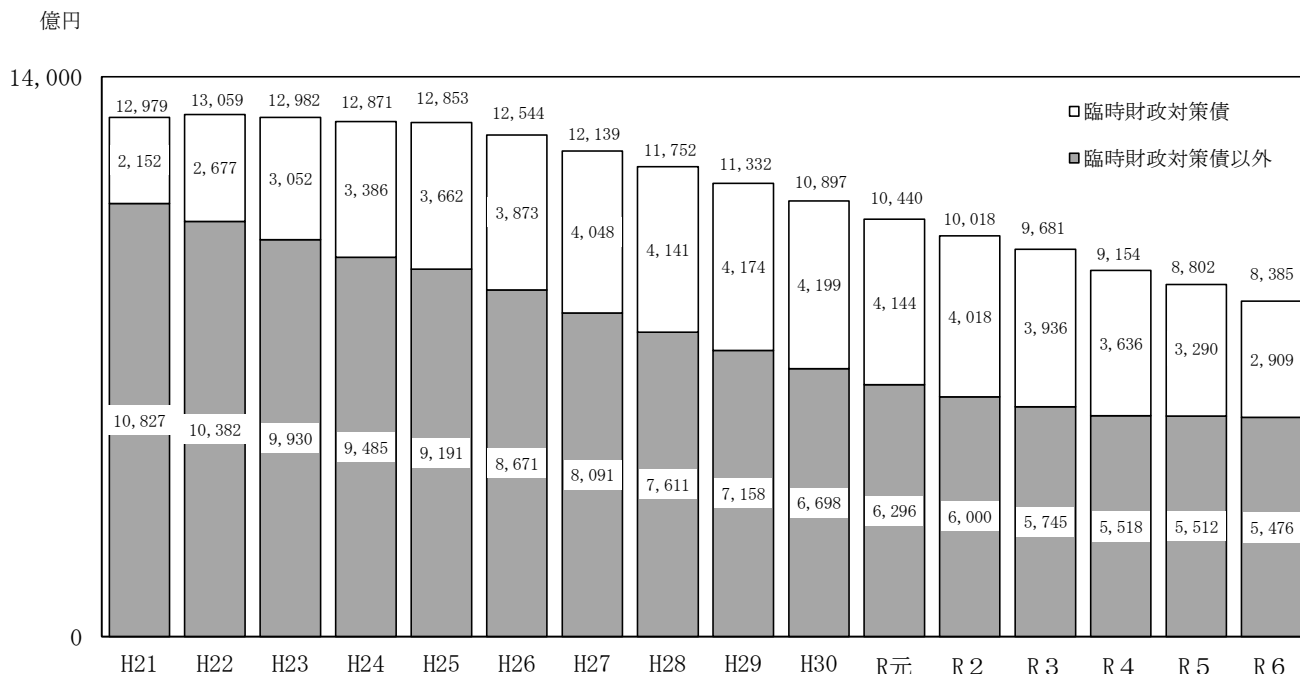
※令和5年度以降は、令和6年度当初予算編成時点の見込額

[第14図]

県債発行額（当初予算ベース）



県債残高の推移



※令和5年度以降は、令和6年度当初予算編成時点の見込額

## 5 令和6年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋では、めざす姿の実現に向けて、7つの政策テーマに沿って、めざす姿の具体像を掲げ、政策・施策を設定しています。

**政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～** 142事業 739.6億円

### <2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会

### 政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

#### 【主な事業】

「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業	146,542 千円
あおり農林水産物の物流効率化推進事業	37,133 千円
りんごイノベーションセンター（仮称）施設整備事業	81,615 千円

### 政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

#### 【主な事業】

食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業	21,552 千円
あおりスタートアップ・イノベーション推進事業	85,931 千円
多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業	35,206 千円

### 政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

#### 【主な事業】

あおり地域交流・県内定着促進事業	22,782 千円
成長産業対応型誘致促進事業	12,746 千円
成長分野雇用創出促進事業費補助	75,000 千円

### 政策Ⅳ：産業を支えるDXの推進

#### 【主な事業】

デジタルトランスフォーメーション推進事業	79,902 千円
物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業	1,000,000 千円
あおり「農業DX」推進事業	25,734 千円



<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむことができる社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

【主な事業】

みんなが食育アクション事業	20,000 千円
今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	64,108 千円

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

【主な事業】

がん検診初回精密検査費助成事業費補助	35,980 千円
がん検診受診環境整備事業	10,943 千円
がん診療連携拠点病院等機能強化事業	45,000 千円

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

【主な事業】

新興感染症対応力強化事業費補助	300,000 千円
脳卒中・心臓病等総合支援事業費補助	18,332 千円
救急安心センター事業（#7119）運営事業	27,811 千円

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

【主な事業】

行政・地域・多職種連携による地域ぐるみ支え合い体制強化事業	18,256 千円
介護テクノロジー導入支援事業費補助	246,000 千円
障がい者や妊産婦等を支えるパーキング・パーミット制度運営事業	20,485 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心して子どもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ 子ども・若者に必要な支援が届く社会

政策Ⅰ：希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

【主な事業】

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	1,876,210 千円
不妊治療費助成事業	204,712 千円
市町村子ども家庭センター設置促進事業	86,630 千円

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革

【主な事業】

公立学校における教育改革支援事業	257,741 千円
学校DXスタートアップ事業	181,660 千円
あおり未来のグローバル人材応援事業	18,100 千円

政策Ⅲ：子ども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

【主な事業】

医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業	10,732 千円
ひとり親家庭への総合的支援強化事業	25,155 千円
ひとり親家庭等医療費補助	436,900 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会

政策Ⅰ：再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

【主な事業】

自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想関連事業	14,315 千円
脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業	23,279 千円
むつ小川原地域での次世代技術関連産業立地推進事業	13,705 千円

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

【主な事業】

ブルーカーボン創生事業	5,280 千円
森林CO <sub>2</sub> 吸収力強化対策事業	208,583 千円

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

【主な事業】

地域資源循環システム創出事業	13,534 千円
災害廃棄物処理対応強化事業	7,159 千円

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

【主な事業】

日本ジオパーク全国大会下北大会開催事業	11,200 千円
大型野生獣管理対策推進事業	29,686 千円

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

【主な事業】

原子力施設環境放射線等監視事業	414,370 千円
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業	350,060 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にしながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会

政策Ⅰ：国内外とつながる観光の推進

【主な事業】

アウトドアスポーツツーリズム推進事業	18,432 千円
新たな需要獲得観光コンテンツ開発事業	24,552 千円
「サステナブル観光県青森」推進事業	24,700 千円
インバウンド需要拡大事業	141,594 千円

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

【主な事業】

ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業	14,077 千円
グローバルマーケットシェア獲得事業	53,654 千円
台湾・香港県産農林水産品販路開拓支援事業	35,986 千円
ロジスティクス課題対応事業	50,552 千円

政策Ⅲ：国際交流の推進

【主な事業】

済州・台湾友好交流基盤強化事業	11,071 千円
在伯青森県人会創立70周年記念事業	9,220 千円
メーン州協定締結30周年記念事業	3,993 千円
県民と在留外国人の多文化共生推進事業	5,425 千円

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

【主な事業】

大間・函館航路維持特別対策事業費補助	75,000 千円
蟹田・脇野沢航路新船建造事業（債務負担行為設定額（令和7～18年度））	(1,980,000 千円)
青い森鉄道車両延命化改修事業費補助	80,560 千円
地域交通A X推進事業	46,408 千円

**政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～** 86事業 240.4億円

＜2040年のめざす姿＞

- ・元氣な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・安心で快適な日常を過ごせる地域社会
- ・心が充実する地域社会

**政策Ⅰ：元氣な地域づくり・人づくり**

【主な事業】

核燃料物質等取扱税交付金	5,053,249 千円
電源立地地域対策費補助	4,617,923 千円
「あおり型農村RMO」育成事業	69,149 千円
「UターンでAOMORI新生活！」促進事業	40,289 千円

**政策Ⅱ：安心で快適な生活基盤づくり**

【主な事業】

県庁スマートワーク推進事業	176,289 千円
弘前警察署庁舎建築事業	103,739 千円
	(債務負担行為設定額) (212,379 千円)
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業費補助	147,027 千円

**政策Ⅲ：文化・スポーツの振興**

【主な事業】

海外コレクションプロモート事業	6,231 千円
「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点活用事業	20,192 千円
第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	2,029,445 千円

政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～ 63事業 661.5億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

政策Ⅰ：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

【主な事業】

あおりり流域治水県民運動推進事業	3,420 千円
国県道道路補修事業	5,498,193 千円
国道・県道改築事業	6,487,087 千円
河川改修・総合開発事業	4,229,078 千円
県費単独公共事業（道路、河川砂防、港湾、公園）	10,913,151 千円

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

【主な事業】

幹線道路ネットワーク整備事業	5,615,598 千円
港湾既存施設有効活用促進事業	1,166,370 千円
津軽港用地測量事業	15,268 千円
空き家活用推進事業	10,485 千円

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

【主な事業】

自治体情報セキュリティクラウド推進事業	340,993 千円
防災情報ネットワーク更新事業	522,000 千円
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る市町村と連携した防災対策事業	34,531 千円
消防学校施設改築事業（継続費設定額（令和5～7年度）3,328,662千円）	2,618,504 千円

### 三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、本県には、13の特別会計があります。

令和6年度当初予算の総額は、2,719億667万4千円で、前年度と比較しますと、95億1,646万2千円、3.4%の減となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	130,928,175	143,669,023	△ 12,740,848	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	2,127,065	2,019,317	107,748	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能の習得支援を行うための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,491,173	594,128	897,045	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,354,289	2,388,935	△ 34,646	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	441,218	464,231	△ 23,013	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	301,736	626,000	△ 324,264	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上しています。

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	32,588	35,103	△ 2,515	駐車場の運営費及び一般会計への繰出金等を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	6,925,768	7,426,608	△ 500,840	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	123,839,692	121,781,376	2,058,316	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
10 青森県母子父子 寡婦福祉資金特別 会計	176,412	314,370	△ 137,958	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	3,026,767	1,919,950	1,106,817	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	129,542	51,846	77,696	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,249	132,249	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
<b>計</b>	<b>271,906,674</b>	<b>281,423,136</b>	<b>△ 9,516,462</b>	



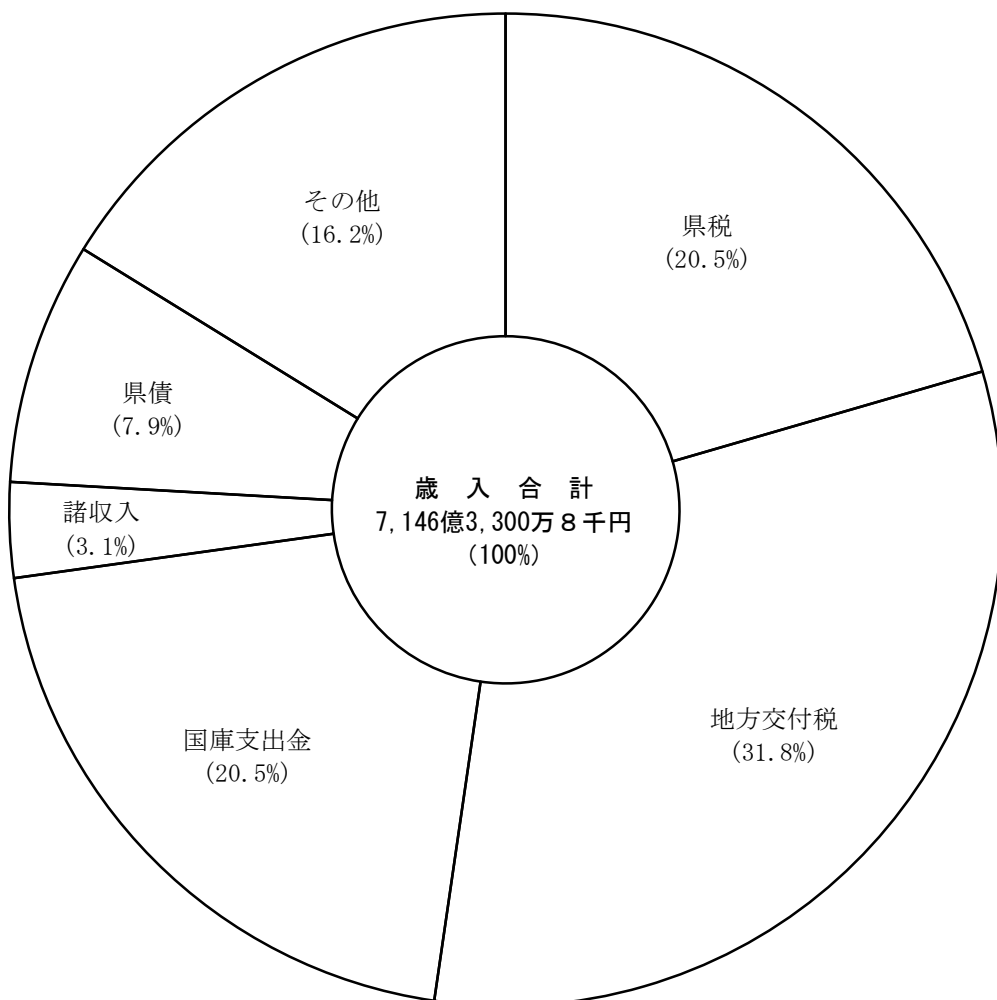
## 第2 令和5年度下半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

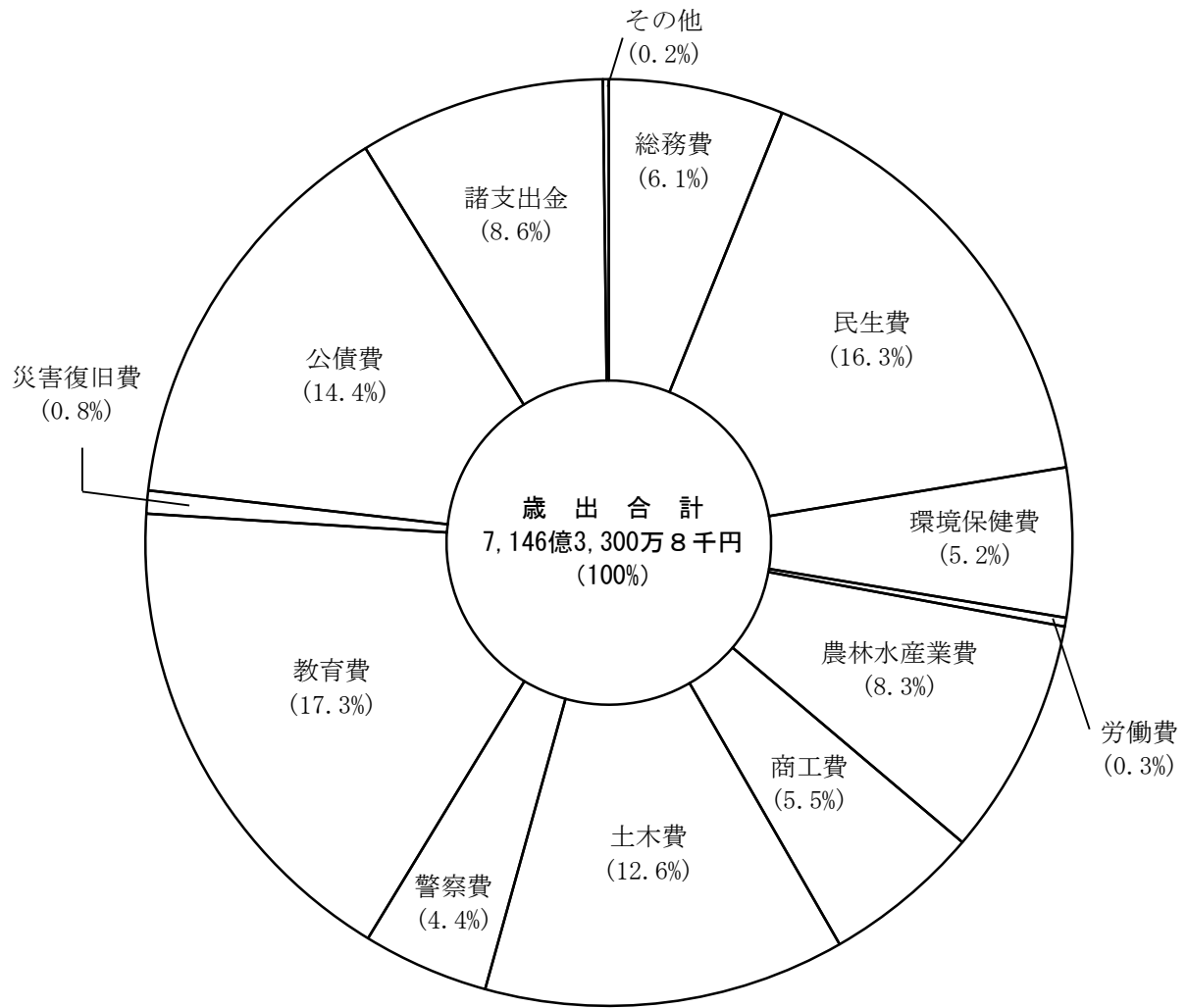
令和5年度当初予算における予算総額は、7,384億円でしたが、9月補正までに318億5,827万円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,702億5,827万円となりました。

今期（令和5年10月から令和6年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号）を行ったことにより、上半期末予算額から556億2,526万2千円を減額していることから、令和5年度末の最終予算額は、7,146億3,300万8千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、896億5,679万9千円、11.1%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第3表)

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和5年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				令和5年度 最終予算額 A	令和4年度 最終予算額 B	比		較 C/B		
			第316回 定例会 補正第3号	第317回 定例会 補正第5号	第317回 定例会 補正第6号	専決 第2号 (6.3.29)			構成比 A	構成比 B		A -	B
												C	C
1 県税	147,911,952	147,911,952			△ 1,156,886		146,755,066	146,448,240	20.5	18.2	306,826	0.2	
2 地方消費税 清算金	68,335,037	68,335,037			△ 6,275,740		62,059,297	62,456,423	8.7	7.8	△ 397,126	△ 0.6	
3 地方譲与税	24,308,264	24,308,264			1,704,009	105,950	26,118,223	26,012,599	3.7	3.2	105,624	0.4	
4 地方特例 交付金	669,113	669,113			35,985		705,098	710,667	0.1	0.1	△ 5,569	△ 0.8	
5 地方交付税	215,772,000	218,874,905	268,569	1,820,819	5,244,103	807,195	227,117,072	228,480,437	31.8	28.4	△ 1,363,365	△ 0.6	
6 交通安全対策 特別交付金	338,410	338,410				△ 66,383	272,027	302,143	0.0	0.0	△ 30,116	△ 10.0	
7 分担金及び 負担金	2,982,883	3,072,831	23	828,100	58,111		4,168,865	4,514,525	0.6	0.6	△ 345,660	△ 7.7	
8 使用料及び 手数料	7,373,791	7,373,791			△ 54,990		7,318,801	7,375,399	1.0	0.9	△ 56,598	△ 0.8	
9 国庫支出金	144,153,561	159,634,698	175,253	14,048,190	3,726,160	△ 30,973,801	146,610,500	187,908,515	20.5	23.4	△ 41,298,015	△ 22.0	
10 財産収入	856,102	874,373			321,921		1,196,294	787,531	0.2	0.1	408,763	51.9	
11 寄附金	5,057	5,569			244,502		250,071	44,602	0.0	0.0	205,469	460.7	
12 繰入金	10,503,592	17,174,567	16,927	△ 160,342	△ 7,145,027	△ 762	9,885,363	11,366,541	1.4	1.4	△ 1,481,178	△ 13.0	
13 繰越金	1	3,756,730					3,756,730	3,804,715	0.5	0.5	△ 47,985	△ 1.3	
14 諸収入	67,214,237	68,720,030	1,175		△ 46,706,450		22,014,755	67,556,064	3.1	8.4	△ 45,541,309	△ 67.4	
15 県債	47,976,000	49,208,000	9,196,000	2,153,000	△ 3,311,000	△ 846,000	56,400,000	56,521,406	7.9	7.0	△ 121,406	△ 0.2	
16 市町村たばこ税 都道府県交付金					4,846		4,846	4,846	0.0		4,846	皆増	
歳入合計	738,400,000	770,258,270	461,947	25,893,109	△ 88,010,417	0	714,633,008	804,289,807	100.0	100.0	△ 89,656,799	△ 11.1	

(第4表)

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和5年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正				令和5年度 最終予算額 A	令和5年度 構成比 %	令和4年度 最終予算額 B	令和4年度 構成比 %	比			
			第316回 定例会		第317回 定例会						専 第2号 (6.3.29)	A	B	C
			補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号								
1 議会費	1,310,039	1,310,039	△ 13,561			28,866	0.2	1,303,492	0.2	21,852	1.7			
2 総務費	31,502,908	36,926,979	149,744	860,153		5,800,477	6.1	38,217,376	4.7	5,519,977	14.4			
3 民生費	109,118,287	119,252,240	△ 17,897		1,063,886	△ 3,454,153	16.3	118,369,675	14.7	△ 1,525,599	△ 1.3			
4 環境保健費	64,696,300	68,080,050	163,392		44,810	△ 30,739,222	5.2	70,529,968	8.8	△ 32,980,938	△ 46.8			
5 労働費	2,155,509	2,155,509	8,251			△ 127,173	0.3	2,057,478	0.3	△ 20,891	△ 1.0			
6 農林水産業費	45,719,428	50,960,190	△ 79,701	7,549,570	634,012	△ 50,328	8.3	59,025,085	7.3	△ 11,342	△ 0.0			
7 商工費	82,735,345	86,793,062	△ 2,850	1,005,523	161,889	△ 48,692,310	5.5	89,884,755	11.2	△ 50,619,441	△ 56.3			
8 土木費	67,302,860	70,774,880	△ 25,837	16,477,863	3,265,974	△ 176,019	12.6	88,439,489	11.0	1,877,372	2.1			
9 警察費	31,080,653	31,080,653	408,307			△ 334,518	4.4	31,023,299	3.9	131,143	0.4			
10 教育費	126,648,568	126,725,604	△ 127,901		859,528	△ 4,076,130	17.3	128,891,242	16.0	△ 5,510,141	△ 4.3			
11 災害復旧費	8,360,001	8,428,962				△ 2,789,927	0.8	9,281,644	1.1	△ 3,642,609	△ 39.2			
12 公債費	99,692,889	99,692,889				3,077,236	14.4	105,242,117	13.1	△ 2,471,992	△ 2.3			
13 諸支出金	67,927,213	67,927,213				△ 6,477,216	8.6	61,874,187	7.7	△ 424,190	△ 0.7			
14 予備費	150,000	150,000					0.0	150,000	0.0	0	0.0			
歳出合計	738,400,000	770,258,270	461,947	25,893,109	6,030,099	△ 88,010,417	100.0	804,289,807	100.0	△ 89,656,799	△ 11.1			

(第5表)

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較 A-B C	伸び率 C/B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	147,789,103	20.7	156,664,836	19.5	△ 8,875,733	△ 5.7
2 物 件 費	37,778,986	5.3	51,174,977	6.4	△ 13,395,991	△ 26.2
3 維 持 補 修 費	5,060,592	0.7	5,350,682	0.7	△ 290,090	△ 5.4
4 扶 助 費	21,012,508	3.0	19,670,296	2.4	1,342,212	6.8
5 補 助 費 等	208,827,182	29.2	229,384,809	28.5	△ 20,557,627	△ 9.0
6 普 通 建 設 事 業 費	143,622,470	20.1	141,624,414	17.6	1,998,056	1.4
(1) 補 助 事 業 費	93,694,354	13.1	95,800,572	11.9	△ 2,106,218	△ 2.2
(2) 単 独 事 業 費	45,061,180	6.3	40,530,077	5.0	4,531,103	11.2
(3) 国直轄事業負担金	4,816,730	0.7	5,260,368	0.7	△ 443,638	△ 8.4
(4) 受 託 事 業 費	50,206	0.0	33,397	0.0	16,809	50.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	5,639,035	0.8	9,221,700	1.1	△ 3,582,665	△ 38.9
(1) 補 助 事 業 費	5,278,494	0.7	8,212,506	1.0	△ 2,934,012	△ 35.7
(2) 単 独 事 業 費	360,541	0.1	578,756	0.1	△ 218,215	△ 37.7
(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	430,438	0.1	△ 430,438	皆減
8 公 債 費	100,375,456	14.0	105,212,019	13.1	△ 4,836,563	△ 4.6
9 積 立 金	18,559,185	2.6	17,616,930	2.2	942,255	5.3
10 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸 付 金	13,012,670	1.8	58,802,231	7.3	△ 45,789,561	△ 77.9
12 繰 出 金	12,805,821	1.8	9,416,913	1.2	3,388,908	36.0
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	714,633,008	100.0	804,289,807	100.0	△ 89,656,799	△ 11.1

## ○ 補正予算の概要

### (1) 第 316 回定例会（令和 5 年 11 月）

10 月 6 日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとしました。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定することとしました。

さらに、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る国の令和 5 年度補正予算が編成されたことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した LP ガス及び特別高圧電気に係る料金負担の軽減に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

このほか、本年の高水温の影響により被害を受けた陸奥湾ホタテガイ養殖の緊急支援に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

### (2) 第 317 回定例会（令和 6 年 2 月）

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するための国の令和 5 年度補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講ずることとしました。

また、物価高騰等の影響を受けている地域公共交通や畜産経営体の事業継続のための支援に要する経費、令和 6 年産りんごのモモシクイガ被害防止に向けた支援に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、新型コロナウイルス感染症対策関連経費、青森県特別保証融資制度貸付金、県税市町村交付金等について増減額の調整を行うこととしました。

さらに、県有施設の老朽化対策等に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

### (3) 専決第 2 号（令和 6 年 3 月 29 日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、特別交付税等について予算措置を講じました。

## 二 特別会計予算

令和5年度当初予算における予算総額は、2,814億2,313万6千円でしたが、上半期において1億5,313万3千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,815億7,626万9千円となりました。

下半期は、第316回定例会（令和5年11月）及び第317回定例会（令和6年2月）において、予算補正により増減調整をした結果、令和5年度の最終予算額は、2,946億966万3千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、113億1,373万3千円、4.0%の増となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第6表)

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今 期 補 正		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
			第 316 回 定 例 会	第 317 回 定 例 会	最 終 予 算 額 A	構 成 比 %	最 終 予 算 額 B	構 成 比 %	A - B C	C/B
1 公債費特別会計	143,669,023	143,669,023		3,207,382	146,876,405	49.9	140,262,889	49.5	6,613,516	4.7
2 療育福祉・医療療育 七ヶ夕一特別会計	2,019,317	2,019,317	11,210	△ 19,928	2,010,599	0.7	2,026,901	0.7	△ 16,302	△ 0.8
3 港湾整備事業特別会計	594,128	594,128	13,703	△ 68,125	539,706	0.2	454,256	0.2	85,450	18.8
4 証紙特別会計	2,388,935	2,388,935		△ 97,509	2,291,426	0.8	2,655,432	0.9	△ 364,006	△ 13.7
5 管理特別会計	464,231	464,231	358	△ 392	464,197	0.1	403,013	0.1	61,184	15.2
6 公共用地先行取得事業特別会計	626,000	626,000		△ 57,557	568,443	0.2	492,310	0.2	76,133	15.5
7 駐車場事業特別会計	35,103	35,103	2,567	23	37,693	0.0	42,067	0.0	△ 4,374	△ 10.4
8 鉄道施設事業特別会計	7,426,608	7,426,608	△ 1,424	△ 45,917	7,379,267	2.5	7,276,551	2.6	102,716	1.4
9 国民健康保険特別会計	121,781,376	121,781,376		11,649,708	133,431,084	45.3	128,319,744	45.3	5,111,340	4.0
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370	314,370			314,370	0.1	467,526	0.2	△ 153,156	△ 32.8
11 小規模企業等設備 導入資金特別会計	1,919,950	1,919,950	△ 941	△ 1,559,764	359,245	0.1	560,383	0.2	△ 201,138	△ 35.9
12 林業・木材産業改善資金 特別会計	51,846	204,979			204,979	0.1	202,566	0.1	2,413	1.2
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	132,249			132,249	0.0	132,292	0.0	△ 43	△ 0.0
合 計	281,423,136	281,576,269	25,473	13,007,921	294,609,663	100.0	283,295,930	100.0	11,313,733	4.0

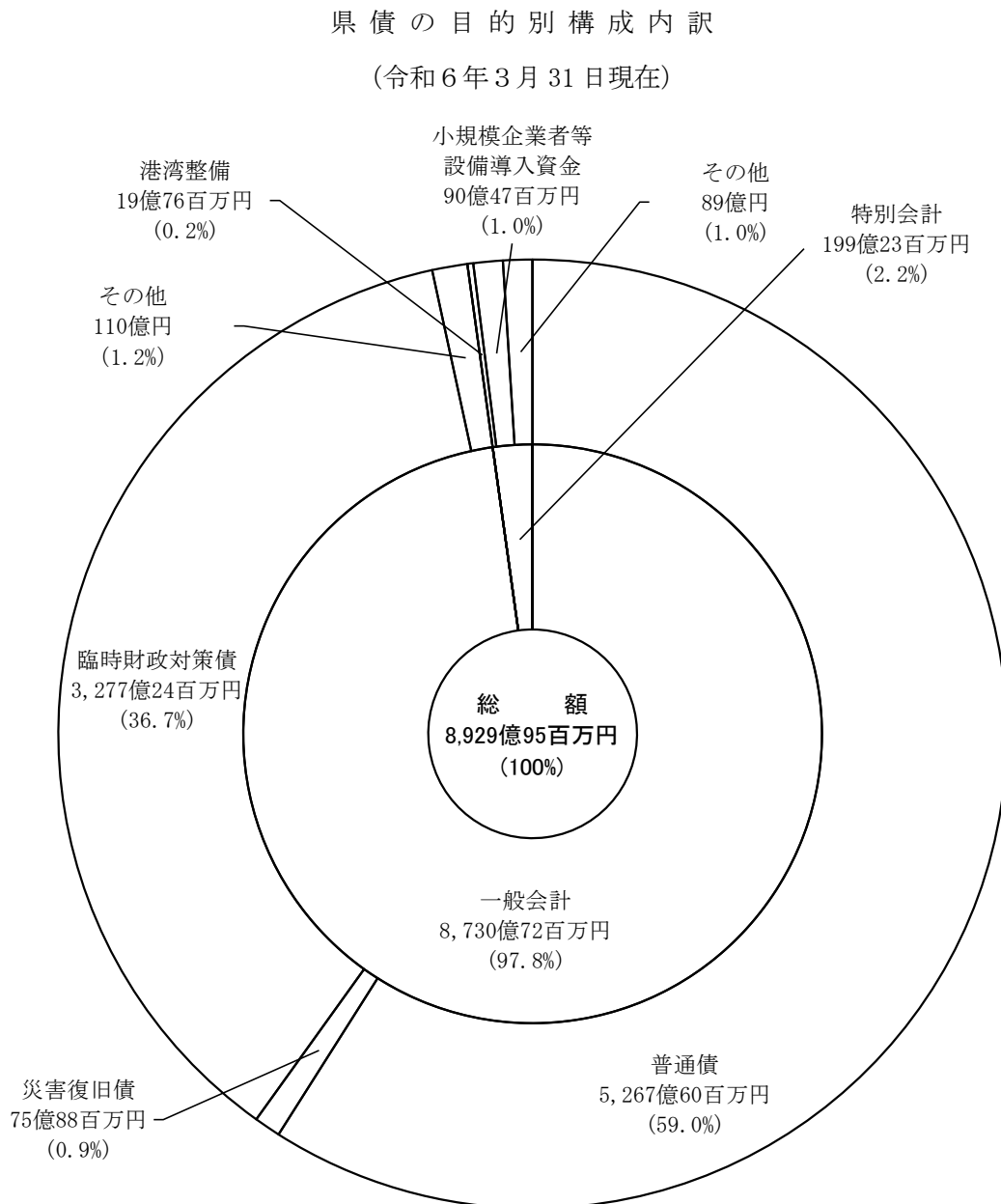


### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

○令和5年度借入最高限度額 1,441億2,000万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 191億2,000万円)

○令和6年度借入最高限度額 1,442億5,000万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 192億5,000万円)

○借入延べ日数 0日

○最高借入額 0円

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	0	0	0
3 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

令和5年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのとおりです。

(第7表)

## 一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和5年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和6年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	146,755,066	76,126,672	8,275,694	8,870,926	21,762,089	7,168,741	6,364,434	13,064,995	141,633,551	5,121,515
2 地方消費税清算金	62,059,297	34,710,126	0	10,470,208	0	0	16,878,964	0	62,059,298	△ 1
3 地方譲与税	26,118,223	7,563,446	0	8,350,681	0	0	9,314,207	889,889	26,118,223	0
4 地方特例交付金	705,098	705,098	0	0	0	0	0	0	705,098	0
5 地方交付税	227,117,072	164,225,263	0	54,135,952	5,193,650	0	0	3,562,207	227,117,072	0
6 交通安全対策特別交付金	272,027	142,067	0	0	0	0	0	129,960	272,027	0
7 分担金及び負担金	4,192,881	104,160	2,145	1,751	39,100	2,573	2,236	717,742	869,707	3,323,174
8 使用料及び手数料	7,318,801	3,623,306	636,735	557,788	657,344	524,282	498,286	503,700	7,001,441	317,360
9 国庫支出金	189,634,525	25,334,351	5,252,218	6,421,307	20,164,537	3,052,908	14,046,653	58,438,726	132,710,700	56,923,825
10 財産収入	1,196,294	241,086	26,386	79,186	37,614	35,284	71,222	729,954	1,220,732	△ 24,438
11 寄附金	250,071	30,640	27,884	165,451	6,685	9,717	47,847	16,097	304,321	△ 54,250
12 繰入金	9,885,363	1,545,146	34,392	0	6,000	115,224	22,738	3,344,054	5,067,554	4,817,809
13 繰越金	17,263,462	17,263,462	0	0	0	0	0	0	17,263,462	0
14 諸収入	22,244,964	3,027,729	315,512	567,849	550,745	826,456	1,232,700	2,422,960	8,943,951	13,301,013
15 県債	80,562,124	0	2,253,000	0	0	0	0	23,151,000	25,404,000	55,158,124
16 市町村たばこ税交付金	4,846	0	0	0	0	0	0	4,846	4,846	0
都道府県交付金	795,580,114	334,642,552	16,823,966	89,621,099	48,417,764	11,735,185	48,479,287	106,976,130	656,695,983	138,884,131
計										

(第8表)

## 一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和5年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和6年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,325,344	592,954	79,244	106,481	173,080	114,226	78,320	88,330	1,232,635	92,709
2 総 務 費	44,090,395	12,336,488	1,501,197	4,222,025	1,896,962	2,060,618	1,366,053	6,061,230	29,444,573	14,645,822
3 民 生 費	119,370,162	34,771,801	11,982,947	6,649,447	10,692,079	11,816,467	3,412,012	17,251,047	96,575,800	22,794,362
4 環 境 保 健 費	38,196,189	13,619,988	1,567,561	1,050,612	1,343,296	1,561,598	728,983	7,193,806	27,065,844	11,130,345
5 労 働 費	2,042,532	686,934	144,686	147,628	206,216	156,408	131,785	180,747	1,654,404	388,128
6 農 林 水 産 業 費	83,565,683	19,861,696	5,851,829	2,498,855	3,793,738	4,622,938	2,285,699	13,267,889	52,182,644	31,383,039
7 商 工 費	42,445,742	18,199,596	627,412	3,212,939	2,361,798	609,905	1,273,886	9,900,816	36,186,352	6,259,390
8 土 木 費	130,743,169	24,116,279	7,108,496	5,992,773	8,375,193	5,413,889	5,314,870	8,453,769	64,775,269	65,967,900
9 警 察 費	31,999,355	12,637,630	1,875,396	1,926,432	4,463,923	2,158,887	2,125,337	2,102,118	27,289,723	4,709,632
10 教 育 費	124,697,497	53,867,912	7,767,220	6,677,004	19,381,007	8,552,131	7,426,782	8,289,782	111,961,838	12,735,659
11 災 害 復 旧 費	12,738,573	2,894,303	911,021	744,653	567,783	386,007	450,366	457,623	6,411,756	6,326,817
12 公 債 費	102,770,125	39,137,263	13,335,236	10,153,139	8,266,893	391,241	6,677,518	16,643,504	94,604,794	8,165,331
13 諸 支 出 金	61,449,997	34,734,163	0	3,735,484	5,831,591	0	7,017,870	10,071,863	61,390,971	59,026
14 予 備 費	145,351	0	0	0	0	0	0	0	0	145,351
計	795,580,114	267,457,007	52,752,245	47,117,472	67,353,559	37,844,315	38,289,481	99,962,524	610,776,603	184,803,511

(第9表)

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	令和5年9月 までの累計額	10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	146,876,405	64,259,726	18,335,236	10,153,139	13,003,893	391,241	6,677,518	25,936,504	138,757,257	8,119,148
2 療育福祉・医療療育 七ヶタ一特別会計	2,010,599	1,119,919	84,514	79,702	102,714	82,907	124,054	368,546	1,962,356	48,243
3 港湾整備事業特別会計	657,873	343,010	28,259	17,479	22,019	15,811	16,299	23,558	466,435	191,438
4 証紙特別会計	2,291,426	1,198,368	179,664	149,778	148,490	155,246	148,139	168,728	2,148,413	143,013
5 管理特別会計	464,197	354,940	15,092	5,594	5,129	22,732	7,258	5,744	416,489	47,708
6 公共用地先行取得事業特別会計	568,443	626,000	0	0	0	0	0	0	626,000	△ 57,557
7 駐車場事業特別会計	37,693	20,486	8,406	145	145	8,366	233	108	37,889	△ 196
8 鉄道施設事業特別会計	7,379,267	2,150,385	1,125,322	3,505	2	1,030,760	0	480,137	4,790,111	2,589,156
9 国民健康保険特別会計	133,431,084	62,717,919	9,291,860	8,337,660	8,908,247	8,690,289	5,928,660	19,911,512	123,786,147	9,644,937
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370	291,752	21,522	20,350	17,033	16,379	18,106	16,357	401,499	△ 87,129
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	359,245	5,835,430	57,697	101,742	130,046	507	1,689	80,888	6,207,999	△ 5,848,754
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	204,979	227,423	73	2,072	62	30	89	62	229,811	△ 24,832
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	434,764	0	16,506	0	20,000	0	62	471,332	△ 339,083
計	294,727,830	139,580,122	29,147,645	18,887,672	22,337,780	10,434,268	12,922,045	46,992,206	280,301,738	14,426,092

(第10表)

## 特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和5年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和6年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	146,876,405	64,259,726	13,335,236	15,153,139	13,003,893	391,241	6,677,518	16,643,504	129,464,257	17,412,148
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 計	2,010,599	930,432	137,863	138,093	292,854	142,226	139,678	136,689	1,917,835	92,764
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	657,873	72,378	10,016	87,064	71,382	6,709	20,375	53,557	321,481	336,392
4 証 紙 特 別 会 計	2,291,426	842,482	168,482	177,495	164,832	149,228	146,070	160,805	1,809,394	482,032
5 管 理 特 別 会 計	464,197	127,102	52,755	8,472	24,089	50,573	11,949	28,033	302,973	161,224
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	568,443	276,360	13,781	107,076	77,333	36,253	9,318	938	521,059	47,384
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	37,693	5,780	618	598	1,639	4,603	2,039	20,817	36,094	1,599
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,379,267	3,729,569	3,195	218,406	1,474,124	6,906	190,783	1,204,676	6,827,659	551,608
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	133,431,084	50,313,240	9,797,686	9,597,252	9,921,957	9,595,443	9,760,600	14,861,150	113,847,328	19,583,756
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	314,370	207,106	21,923	2,409	3,193	22,154	3,868	6,685	267,338	47,032
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	359,245	57,926	10,445	59,721	145,621	459	7,485	4,169	285,826	73,419
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	204,979	162	5	3	18,006	152	38	2	18,368	186,611
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,249	0	0	0	0	0	0	0	0	132,249
計	294,727,830	120,822,263	23,552,005	25,549,728	25,198,923	10,405,947	16,969,721	33,121,025	255,619,612	39,108,218

## 第5 県有財産の現在高の状況について

令和5年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第11表)

### 県有財産の現在高

(令和5年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	24,338,250.07	5,802,448.57	30,140,698.64
建 物	m <sup>2</sup>	1,907,593.57	257,879.02	2,165,472.59
山 林 (立木の蓄積量)	m <sup>3</sup>	1,371,669.72	0	1,371,669.72
山 林	m <sup>2</sup>	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	3 (810.00)	0	3 (810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m <sup>2</sup>	153,082,020.68	28,744.00	153,110,764.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,911,189,821	58,911,189,821



## 第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第12表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
平成29年度	184,260,899	140,844	
平成30年度	142,930,479	109,252	
令和元年度	145,874,817	111,502	
令和2年度	146,191,197	118,088	
令和3年度	152,435,844	123,132	
令和4年度	146,864,644	118,632	
令和5年度	146,755,066	118,544	最終予算額
令和6年度	149,500,840	120,762	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(令和元年度まで1,308,265人、2年度以降1,237,984人)

## 第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

### 一 青森県病院事業会計

#### 1 事業の概要

県立病院は、令和6年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和5年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は5,645人、2.4%減少し、つくしが丘病院は274人、0.8%減少しました。

(第13表)

## 診療実績績表

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床稼働率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床稼働率	診療額	1日平均診療額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	86,604	473	684	69.2	7,815,593	90,245	17,380	95	230	41.3	341,172	19,630	19,630 診療日数 183日
一般	86,599	473	679	69.7	7,815,287	90,247							
感染症	5	0	5	0.5	306	61,200							
精神							17,380	95	230	41.3	341,172	19,630	
外来	144,863	1,217			4,901,425	33,835	15,075	127			150,829	10,005	10,005 診療日数 119日
合計	231,467	-	-	-	12,717,018	-	32,455	-	-	-	492,001	-	

2 経理の状況

令和5年度青森県病院事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	30,672,585	医 業 収 益	27,057,114
医 業 外 費 用	1,952,956	医 業 外 収 益	3,827,237
		当年度純損失	1,741,190
計	32,625,541	計	32,625,541

令和5年度青森県病院事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,886,635	固 定 負 債	14,448,036
流 動 資 産	17,353,527	流 動 負 債	5,562,708
		繰 延 収 益	2,548,381
		負 債 合 計	22,559,125
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,104,768
		剰 余 金	3,576,269
		利益剰余金	3,576,269
		資 本 合 計	11,681,037
資 産 合 計	34,240,162	負 債 資 本 合 計	34,240,162

(第14表)

## 企業債明細書

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	529,925,507	46,159,799	576,085,306	553,914,694
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	39,414,688	2,877,214	42,291,902	23,708,098
小	計	1,196,000,000	569,340,195	49,037,013	618,377,208	577,622,792
地方公共団体金融機構	中央病院	6,405,800,000	2,160,727,914	449,176,140	2,609,904,054	3,795,895,946
	つくしが丘病院	54,000,000	0	0	0	54,000,000
市中銀行	中央病院	3,782,000,000	1,228,900,000	508,250,000	1,737,150,000	2,044,850,000
	つくしが丘病院	276,000,000	138,250,000	53,500,000	191,750,000	84,250,000
市中銀行以外の金融機関	中央病院	800,000,000	25,000,000	50,000,000	75,000,000	725,000,000
小	計	11,317,800,000	3,552,877,914	1,060,926,140	4,613,804,054	6,703,995,946
合計	中央病院	12,183,800,000	3,983,968,109	1,056,463,153	5,040,431,262	7,143,368,738
	つくしが丘病院	330,000,000	138,250,000	53,500,000	191,750,000	138,250,000
合計	合計	12,513,800,000	4,122,218,109	1,109,963,153	5,232,181,262	7,281,618,738

3 令和6年度予算の概要

(第15表)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	31,263,718	29,753,612	1,510,106	5.1
第1項 医業収益	28,168,532	25,319,784	2,848,748	
第2項 医業外収益	3,095,186	4,433,828	△ 1,338,642	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,847,194	1,828,139	19,055	1.0
第1項 医業収益	1,195,461	1,180,407	15,054	
第2項 医業外収益	651,733	647,732	4,001	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	32,199,685	30,654,550	1,545,135	5.0
第1項 医業費用	31,794,932	30,232,698	1,562,234	
第2項 医業外費用	394,753	411,852	△ 17,099	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,031,224	1,916,350	114,874	6.0
第1項 医業費用	2,020,432	1,906,849	113,583	
第2項 医業外費用	9,792	8,501	1,291	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,573,721	1,495,557	78,164	5.2
第1項 負担金	702,721	599,557	103,164	
第2項 企業債	871,000	896,000	△ 25,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	40,900	102,900	△ 62,000	△ 60.3
第1項 負担金	21,900	53,900	△ 32,000	
第2項 企業債	19,000	49,000	△ 30,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	3,590,387	3,158,899	431,488	13.7
第1項 建設改良費	2,238,922	2,002,435	236,487	
第2項 企業債償還金	1,251,465	1,056,464	195,001	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	43,659	104,989	△ 61,330	△ 58.4
第1項 建設改良費	22,159	51,489	△ 29,330	
第2項 企業債償還金	21,500	53,500	△ 32,000	

## 二 青森県工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.8%となっており、前年度同期と比較すると99.7%、年度計で比較すると99.5%となっています。

(第16表)

給 水 実 績 表

区分 月別	基 本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特 定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超 過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減 免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	55,352,030	740,520	0	102,643	55,989,907	454,526,049
10月	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204
11月	9,090,300	18,000	0	0	9,108,300	73,941,179
12月	9,393,310	78,120	0	0	9,471,430	76,889,066
1月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
2月	8,787,290	80,040	0	0	8,867,330	71,984,981
3月	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204
下半期合計	55,450,830	385,720	0	0	55,836,550	453,281,098
計	110,802,860	1,126,240	0	102,643	111,826,457	907,807,147

## 2 経理の状況

### 令和5年度青森県工業用水道事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	699,483	営 業 収 益	825,279
営 業 外 費 用	3,159	営 業 外 収 益	1,768
当 年 度 純 利 益	124,405		
計	827,047	計	827,047

### 令和5年度青森県工業用水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,175,808	固 定 負 債	182,486
流 動 資 産	3,575,488	流 動 負 債	120,292
		繰 延 収 益	26,257
		負 債 合 計	329,035
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,991,097
		剰 余 金	1,431,164
		資 本 合 計	6,422,261
資 産 合 計	6,751,296	負 債 資 本 合 計	6,751,296



(第17表)

企 業 債 明 細 書

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高
		前年度末 償 還 高	当年度償還高	償還高累計	
負					
財 政 融 資 資 金	594,000,000	474,079,621	30,364,608	504,444,229	89,555,771
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	561,000,000	514,912,763	33,605,249	548,518,012	12,481,988
債					
合 計	1,155,000,000	988,992,384	63,969,857	1,052,962,241	102,037,759

### 3 令和6年度の予算の概要

(第18表)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	898,460	900,328	△ 1,868	△ 0.2
第1項 営業収益	897,019	898,886	△ 1,867	
第2項 営業外収益	1,441	1,442	△ 1	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	868,013	870,828	△ 2,815	△ 0.3
第1項 営業費用	861,127	862,716	△ 1,589	
第2項 営業外費用	1,886	3,112	△ 1,226	
第3項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	942,068	380,103	561,965	147.8
第1項 建設改良費	898,578	316,133	582,445	
第2項 企業債償還金	43,490	63,970	△ 20,480	

### 三 青森県下水道事業会計

#### 1 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第19表のとおり、岩木川流域下水道においては14,800,660立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,677,700立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては64,811立方メートルとなり、合計で17,543,171立方メートルとなりました。

令和5年度の処理水量の合計は、県全体で33,413,454立方メートルとなりました。

(第19表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A m <sup>3</sup>	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B m <sup>3</sup>	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C m <sup>3</sup>	合 計 A + B + C m <sup>3</sup>
上半期合計	13,116,680	2,662,516	91,087	15,870,283
10月	2,405,590	450,015	18,507	2,874,112
11月	2,499,280	423,281	13,408	2,935,969
12月	2,557,210	446,215	7,693	3,011,118
1月	2,563,340	464,442	7,837	3,035,619
2月	2,340,290	416,007	8,971	2,765,268
3月	2,434,950	477,740	8,395	2,921,085
下半期合計	14,800,660	2,677,700	64,811	17,543,171
計	27,917,340	5,340,216	155,898	33,413,454

## 2 経理の状況

### 令和5年度青森県下水道事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	4,824,408	営 業 収 益	2,257,036
営 業 外 費 用	94,855	営 業 外 収 益	2,672,734
当年度純利益	10,507		
計	4,929,770	計	4,929,770

### 令和5年度青森県下水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	44,675,005	固 定 負 債	5,469,467
流 動 資 産	1,905,625	流 動 負 債	2,374,261
		繰 延 収 益	34,530,164
		負 債 合 計	42,373,892
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	2,796,671
		資 本 合 計	4,206,738
資 産 合 計	46,580,630	負 債 資 本 合 計	46,580,630

(第20表)

## 企業債明細書

(令和6年3月31日現在)

種	類	発行総額	償			未償還残高	
			前年度末償還高	還	高		
		円	円	円	円	円	
負債	十和田湖特定 環境保全公共 下水道	政 府 資 金	5,914,200,000	3,513,742,930	253,903,303	3,767,646,233	2,146,553,767
		公 営 企 業 金 融 公 庫	3,471,600,000	2,246,025,812	167,582,274	2,413,608,086	1,057,991,914
		地方公共団体金融機構	1,733,700,000	3,370,006	49,319,802	52,689,808	1,681,010,192
		市 中 銀 行	1,337,500,000	228,165,037	40,610,963	268,776,000	1,068,724,000
		計	12,457,000,000	5,991,303,785	511,416,342	6,502,720,127	5,954,279,873
		政 府 資 金					
		公 営 企 業 金 融 公 庫					
		地方公共団体金融機構					
		市 中 銀 行	27,000,000	2,862,000	1,572,000	4,434,000	22,566,000
		計	27,000,000	2,862,000	1,572,000	4,434,000	22,566,000
合 計		12,484,000,000	5,994,165,785	512,988,342	6,507,154,127	5,976,845,873	

3 令和6年度の予算の概要

(第21表)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益の収入)				%
第1款 流域下水道事業収益	4,936,736	4,856,660	80,076	1.6
第1項 営業収益	2,558,542	2,593,476	△ 34,934	
第2項 営業外収益	2,378,194	2,263,184	115,010	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	363,175	345,065	18,110	5.2
第1項 営業収益	73,795	66,938	6,857	
第2項 営業外収益	289,380	278,127	11,253	
(収益の支出)				
第1款 流域下水道事業費用	4,930,964	4,850,888	80,076	1.7
第1項 営業費用	4,792,485	4,724,327	68,158	
第2項 営業外費用	138,479	126,561	11,918	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	361,603	343,493	18,110	5.3
第1項 営業費用	360,892	343,353	17,539	
第2項 営業外費用	711	140	571	
(資本の収入)				
第1款 流域下水道資本的収入	4,369,427	2,125,545	2,243,882	105.6
第1項 企業債	723,000	387,000	336,000	
第2項 負担金	1,223,035	892,645	330,390	
第3項 補助金	2,423,392	845,900	1,577,492	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	105,920	49,840	56,080	112.5
第1項 負担金	68,520	30,740	37,780	
第2項 補助金	37,400	19,100	18,300	
(資本の支出)				
第1款 流域下水道資本的支出	4,375,199	2,131,317	2,243,882	105.3
第1項 建設改良費	3,869,392	1,619,900	2,249,492	
第2項 企業債償還金	505,807	511,417	△ 5,610	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	107,492	51,412	56,080	109.1
第1項 建設改良費	105,920	49,840	56,080	
第2項 企業債償還金	1,572	1,572	0	